

福島県避難者意向調査 調査結果（概要版）

<調査の概要>

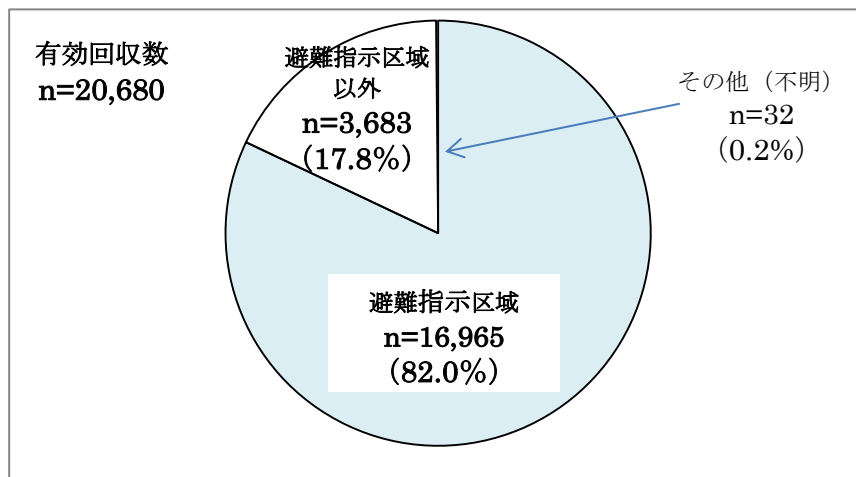
1. 調査目的：避難者の現在の生活状況や支援ニーズを把握し、今後の支援施策の充実につなげる。
2. 調査対象：本県からの避難者 62,812世帯
3. 調査方法：郵送によるアンケート方式（記名式）
4. 調査期間：平成26年1月22日～2月6日
5. 回答数：20,680世帯
6. 回収率：35.3%
(住所不明による返戻分を除く有効発信数 58,627 世帯に対する回収率)

<基本属性>

- 避難元別内訳（避難指示区域・避難指示区域以外）
- 避難先別（県内・県外）

<基本属性>

- 有効発信数 計 58,627 世帯（避難指示区域 44,532 世帯・75.9%、
避難指示区域以外 14,078 世帯・24.0%、
その他 17 世帯・0.1%）
- 有効回収数 計 20,680 世帯
- 避難元別内訳（避難指示区域、避難指示区域以外）



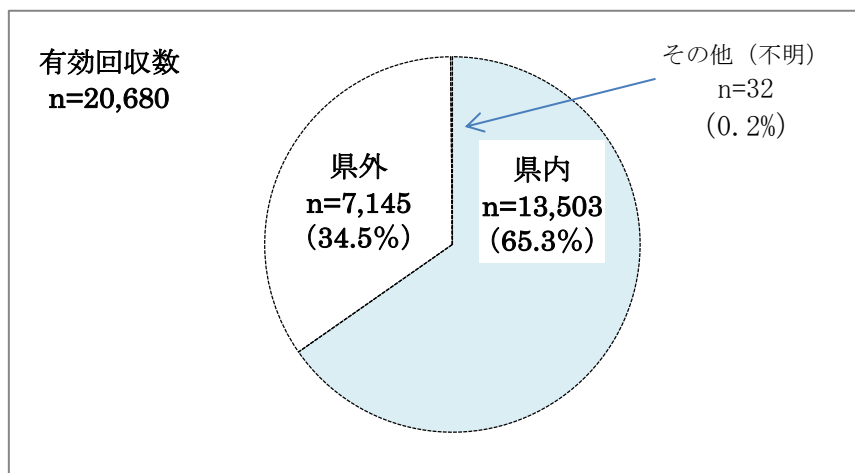
○避難指示区域（避難指示区域、旧緊急時避難準備区域）の市町村の有効回収数 16,965 世帯

浪江町 4,153、南相馬市 3,842、富岡町 2,381、大熊町 2,047、楢葉町 1,355、
双葉町 1,173、飯館村 938、広野町 374、葛尾村 249、川内村 224、川俣町 162、
田村市 67

○避難指示区域以外の市町村の有効回収数 3,683 世帯（※有効回収数 20 未満は、「その他」に分類）

いわき市 1,434、福島市 583、郡山市 578、相馬市 258、南相馬市 178、新地町 97、
伊達市 93、二本松市 82、須賀川市 74、白河市 53、本宮市 35、川俣町 29、田村市 27、
西郷村 21、矢吹町 20、その他 121

- 有効回収率 35.3% （避難指示区域 38.1%、避難指示区域以外 26.2%）
- 避難先別（県内・県外）



○県外避難先の内訳（7,145 件）（※有効回収数 100 未満は、「その他」に分類）

東京都 913、宮城県 807、埼玉県 738、茨城県 663、新潟県 596、神奈川県 537、千葉県 525、
山形県 483、栃木県 380、北海道 163、群馬県 159、静岡県 104、その他 34 府県 1,077

1. 避難状況

現在の避難状況（問2）

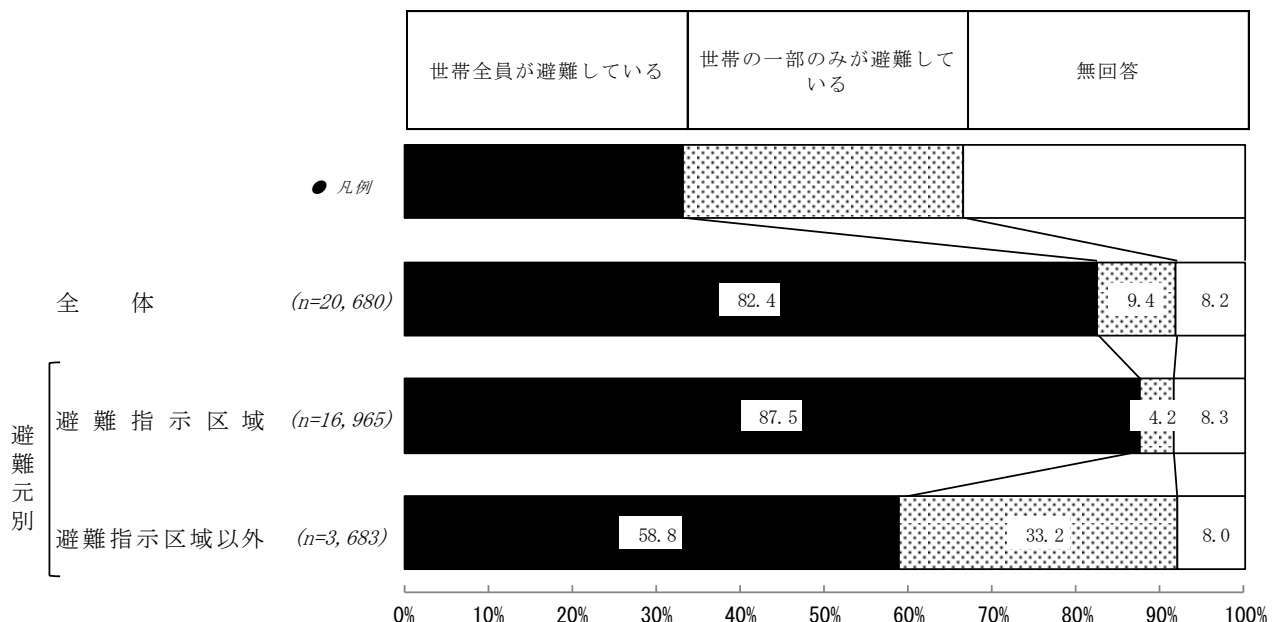
【全 体】（図表 1-3-1）

- 避難世帯の8割以上（82.4%）は、世帯全員が避難しており、世帯の一部のみが避難しているのは、約1割（9.4%）となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 1-3-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、世帯全員が避難している世帯が9割近く（87.5%）の多数を占め、「世帯の一部のみが避難している」という分散避難は4.2%となっている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「世帯全員が避難している」のは約6割（58.8%）、「世帯の一部のみが避難している」のは33.2%である。

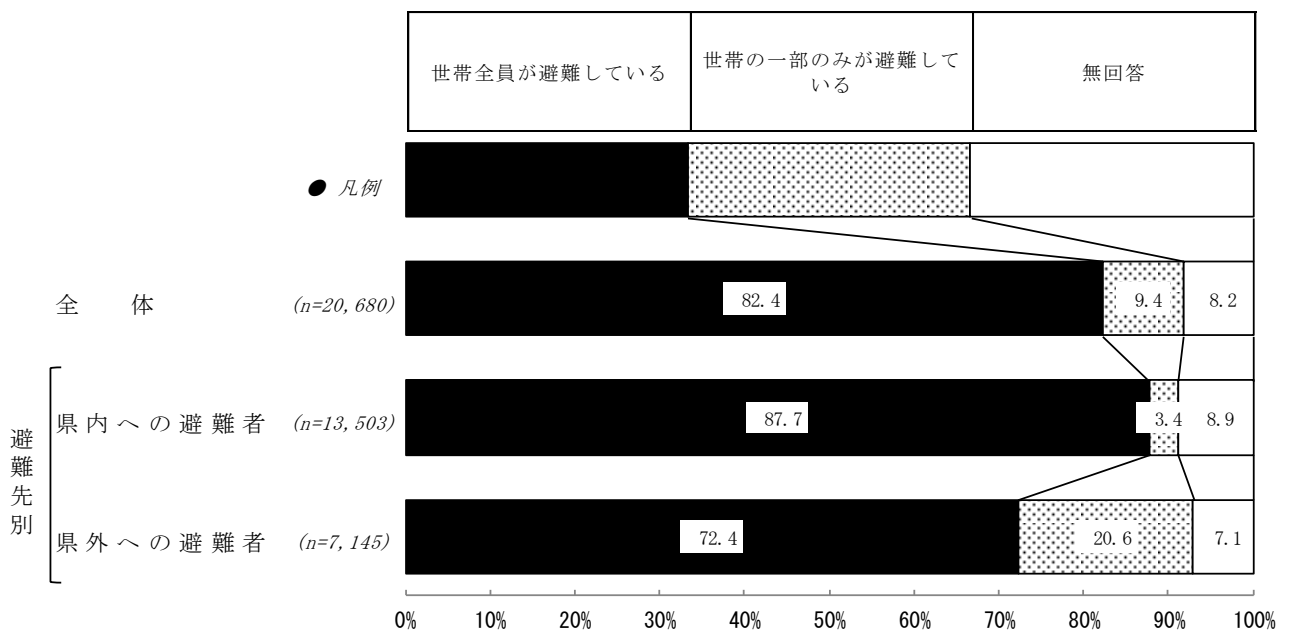
図表 1-3-1 現在の避難状況（避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外））



【避難先別（県内・県外）】（図表 1-3-2）

- 県内への避難世帯の 87.7%は世帯全員が避難しており、「世帯の一部のみが避難している」のは 3.4%にとどまっている。
- 県外への避難世帯では、「世帯全員が避難している」のは 72.4%、「世帯の一部のみが避難している」のは 20.6%であり、分散避難率は県内への避難世帯に比べて県外への避難世帯のほうが高い。

図表 1-3-2 現在の避難状況〈避難先別（県内・県外）〉



家族の分散居住状況（問2－1）

（○は1つだけ）

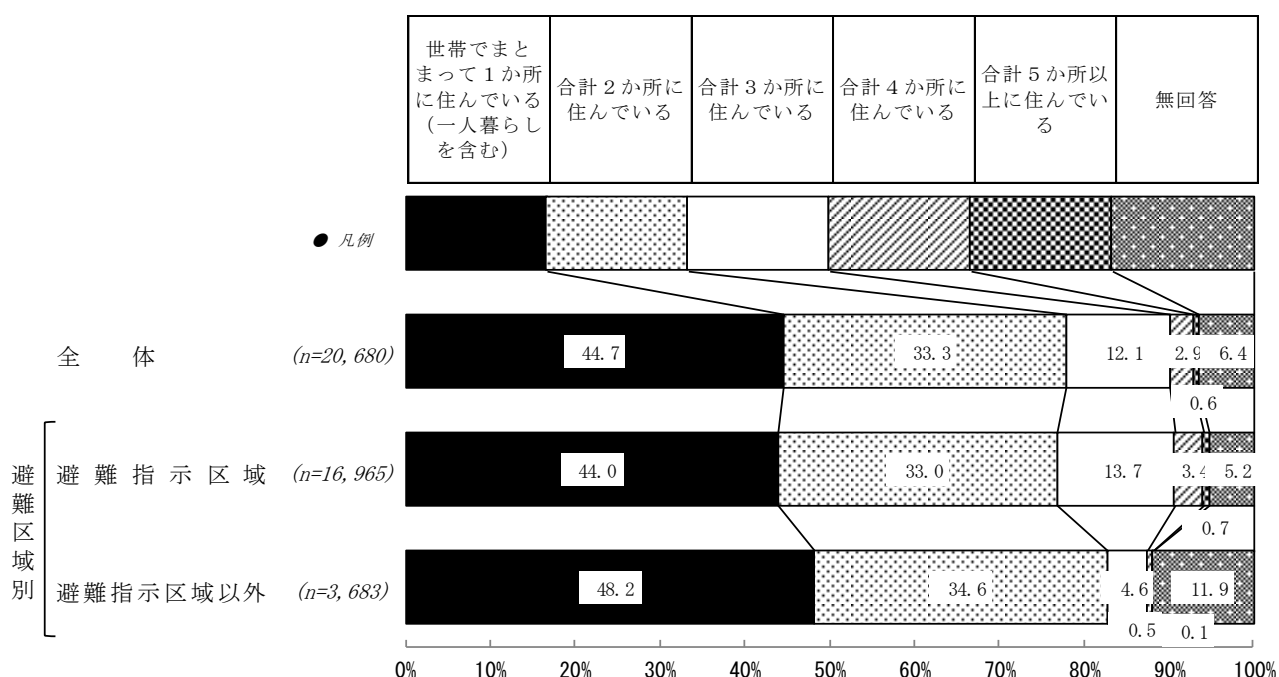
【全 体】（図表 1-4-1）

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」世帯は半数近くの44.7%であるのに対し、震災当時に同居していた家族が複数か所に住んでいる世帯は合計48.9%で、ほぼ二分している。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 1-4-1）

- 「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」世帯は、避難指示区域からの避難世帯（44.0%）に比べて、避難指示区域以外からの避難世帯（48.2%）の方がやや多い。

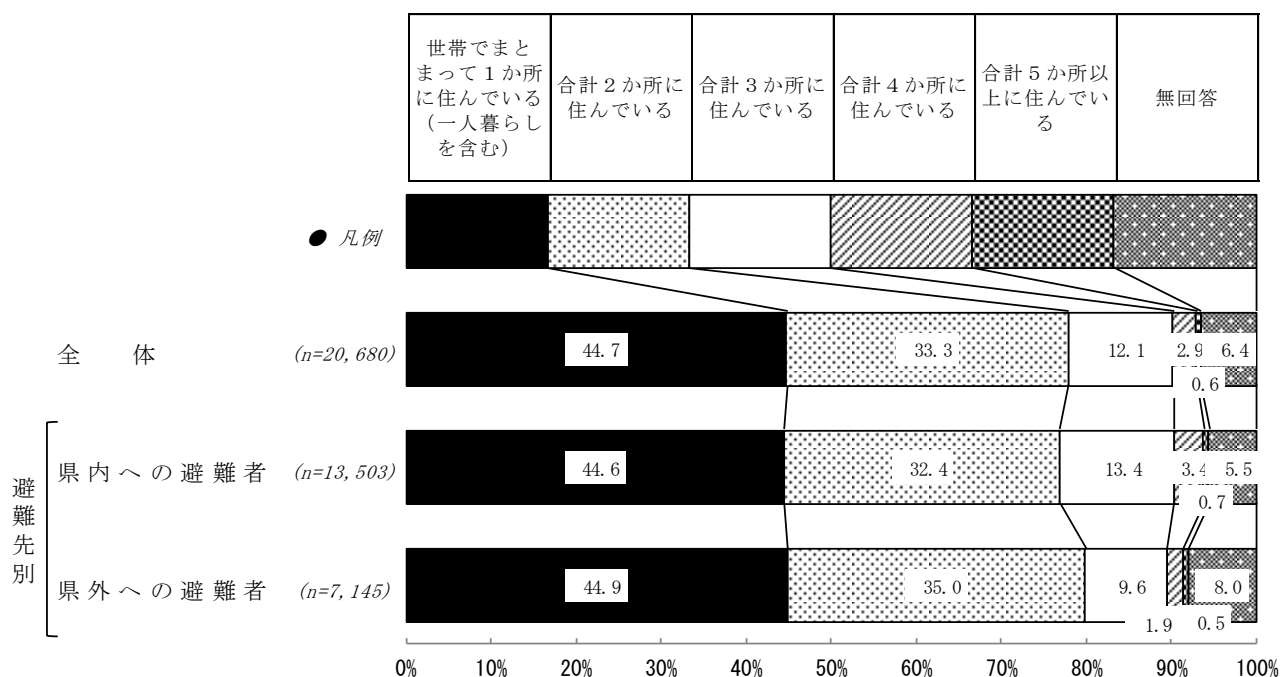
図表 1-4-1 被災当時同居していた家族の分散居住状況
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 1-4-2）

- 複数か所に分かれて住んでいる世帯は、県内への避難世帯では合計 49.9%、県外への避難世帯では合計 47.0%であるのに対し、「世帯でまとまって1か所に住んでいる（一人暮らしを含む）」世帯は、県内への避難世帯では 44.6%、県外への避難世帯では 44.9%で、ほぼ二分している。

図表 1-4-2 被災当時同居していた家族の分散居住状況
〈 避難先別（県内・県外） 〉



避難先・避難元往来時の主な交通手段（問7）

（問6で1～5とお答えの方へ）

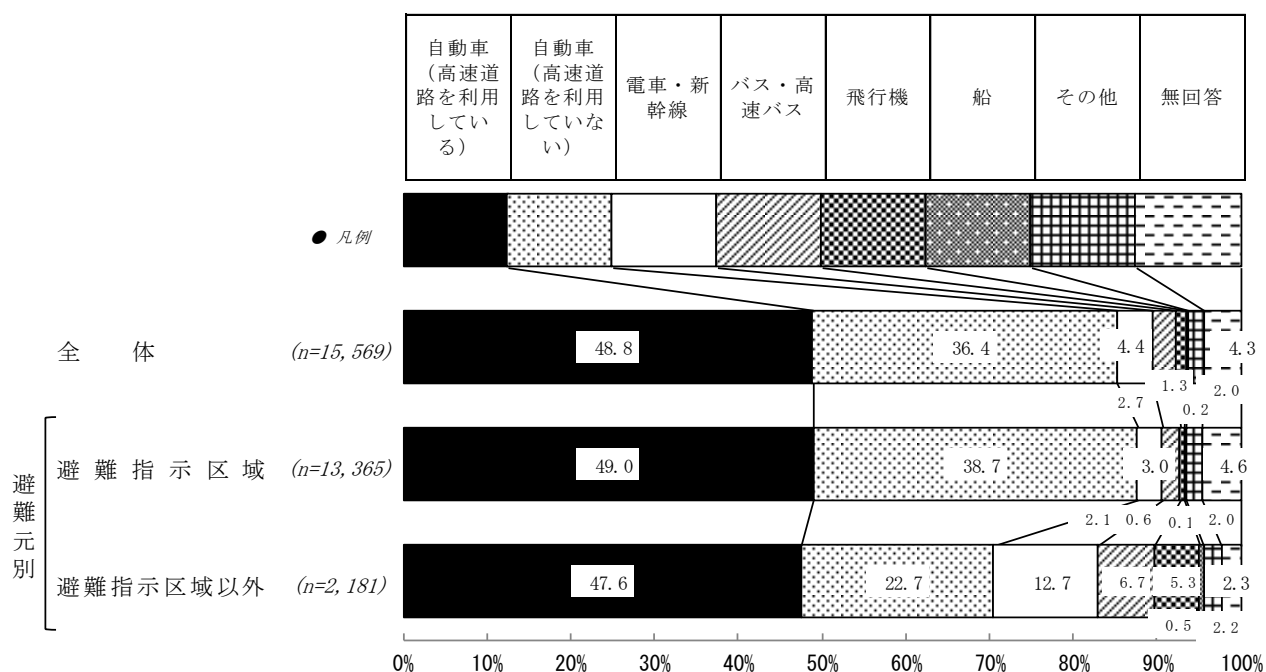
【全 体】（図表 1-9-1）

- 避難先と避難元を1年に1回程度以上往来している人（15,569人）が主に利用している交通手段としては、「自動車（高速道路を利用している）」が全体の5割近く（48.8%）と最も多く、「自動車（高速道路を利用していない）」を含め、主に「自動車」を利用する避難世帯が約85%と多数を占めている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 1-9-1）

- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「自動車」のほかに、「電車・新幹線」が12.7%、「バス・高速バス」が6.7%、「飛行機」が5.3%であった。

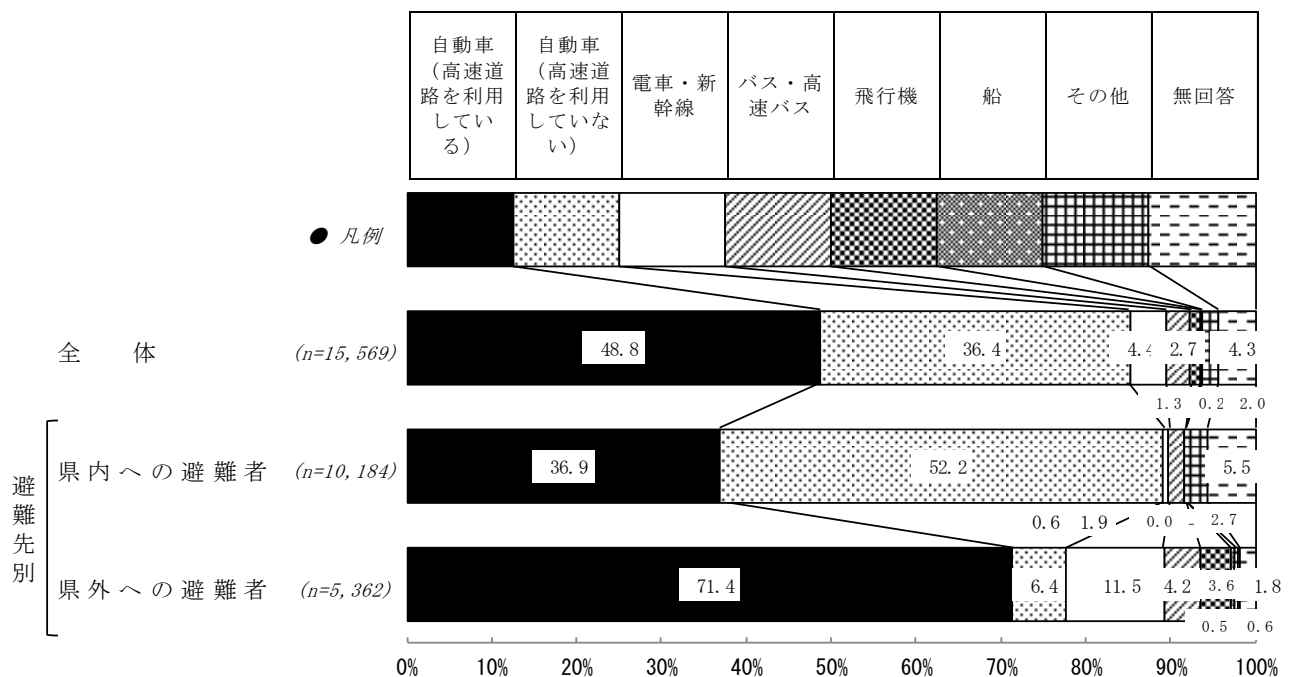
図表 1-9-1 避難先・避難元往来時の主利用交通手段
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 1-9-2）

- 「自動車（高速道路を利用している）」の利用は、県外への避難世帯では71.4%と多数を占め、「電車・新幹線」が11.5%でそれに続く。県内への避難世帯では、「自動車（高速道路を利用していない）」が52.2%で最も多く、「自動車（高速道路を利用している）」は36.9%となっている。

図表 1-9-2 避難先・避難元往来時の主利用交通手段〈避難先別（県内・県外）〉



避難先への住民票変更状況（問8）

（すべての方へ）

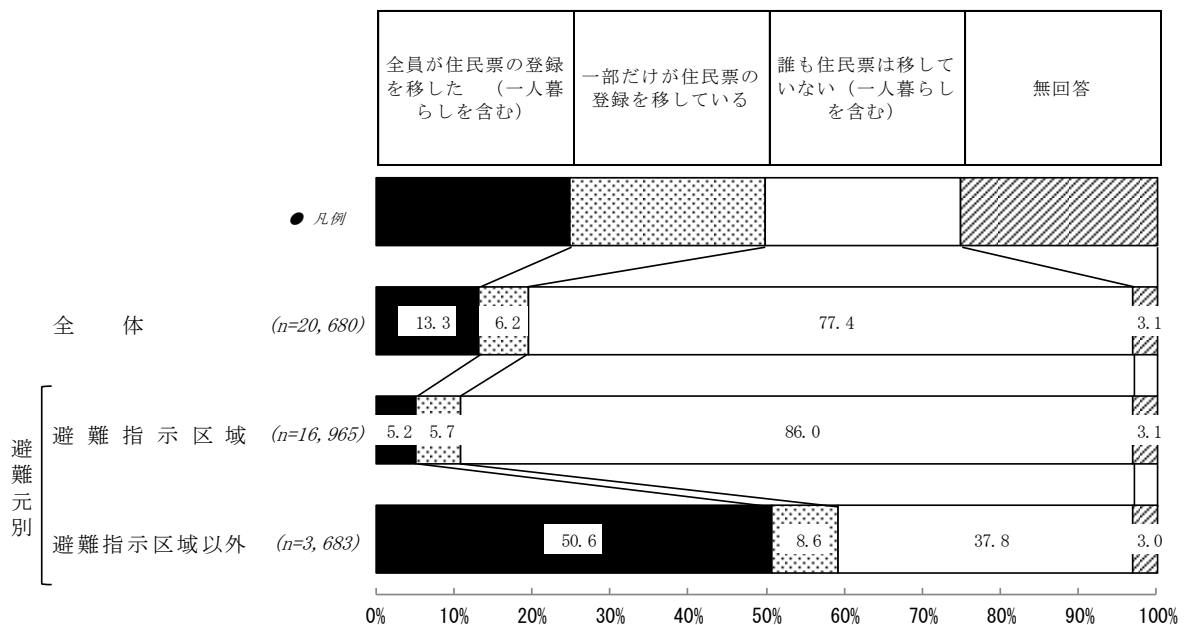
【全 体】（図表 1-10-1）

- 避難世帯の4分の3以上（77.4%）が、避難先へ「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」状態で、同居家族の全員または一部だけでも住民票の登録を避難先に移しているのは、全体の約2割（19.5%）である。

【避難元（避難指示区域・避難指示区域外）】（図表 1-10-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、86.0%が「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」状態であり、避難指示区域以外からの避難世帯では、半数（50.6%）が「全員が住民票の登録を移した（一人暮らしを含む）」状態である。

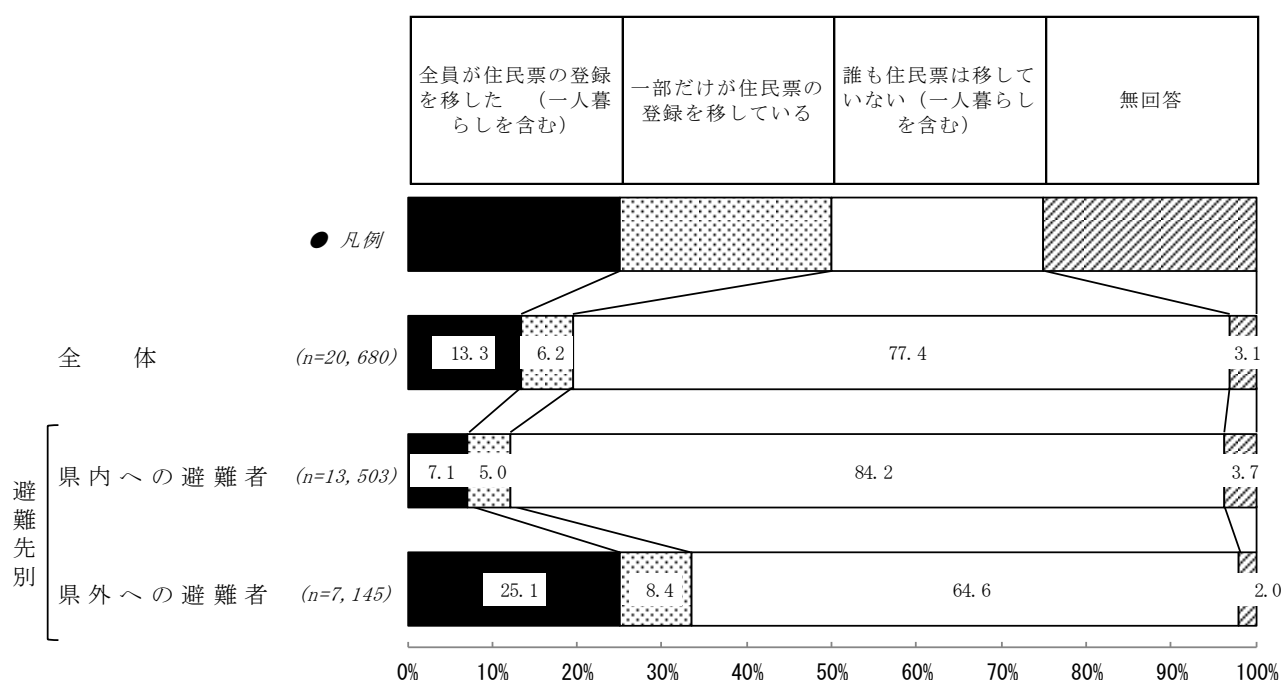
図表 1-10-1 避難先への住民票変更状況（避難状況別）



【避難先別（県内・県外）】（図表 1-10-2）

- 県内への避難世帯、県外への避難世帯とも、避難先へ住民票を移していない世帯が最も多く、「誰も住民票は移していない（一人暮らしを含む）」のは、県内への避難世帯では 84.2%、県外への避難世帯では 64.6%となっている。
- 県外への避難世帯の 4 分の 1（25.1%）が、全員避難先へ住民票を移している。

図表 1-10-2 避難先への住民票変更状況〈避難先別（県内・県外）〉



2. 住まいの状況

現在居住している住居の形態（問9）

（すべての方へ）

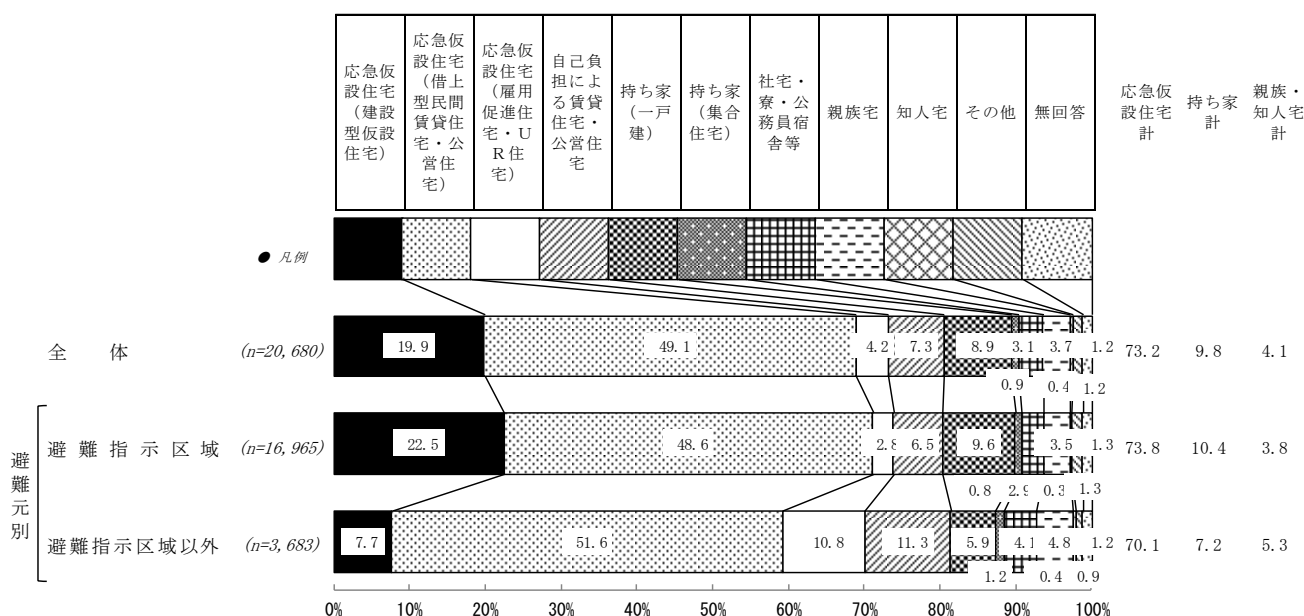
【全 体】（図表 2-1-1）

- 避難世帯の現在の住居は、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」が最も多く、約半数（49.1%）を占めている。次いで多いのは「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」（19.9%）となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 2-1-1）

- 「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」に次いで多いのは、避難指示区域では「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」（22.5%）であるが、避難指示区域以外では「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」（11.3%）で、「応急仮設住宅（雇用促進住宅・UR住宅）」（10.8%）も同程度で続いている。

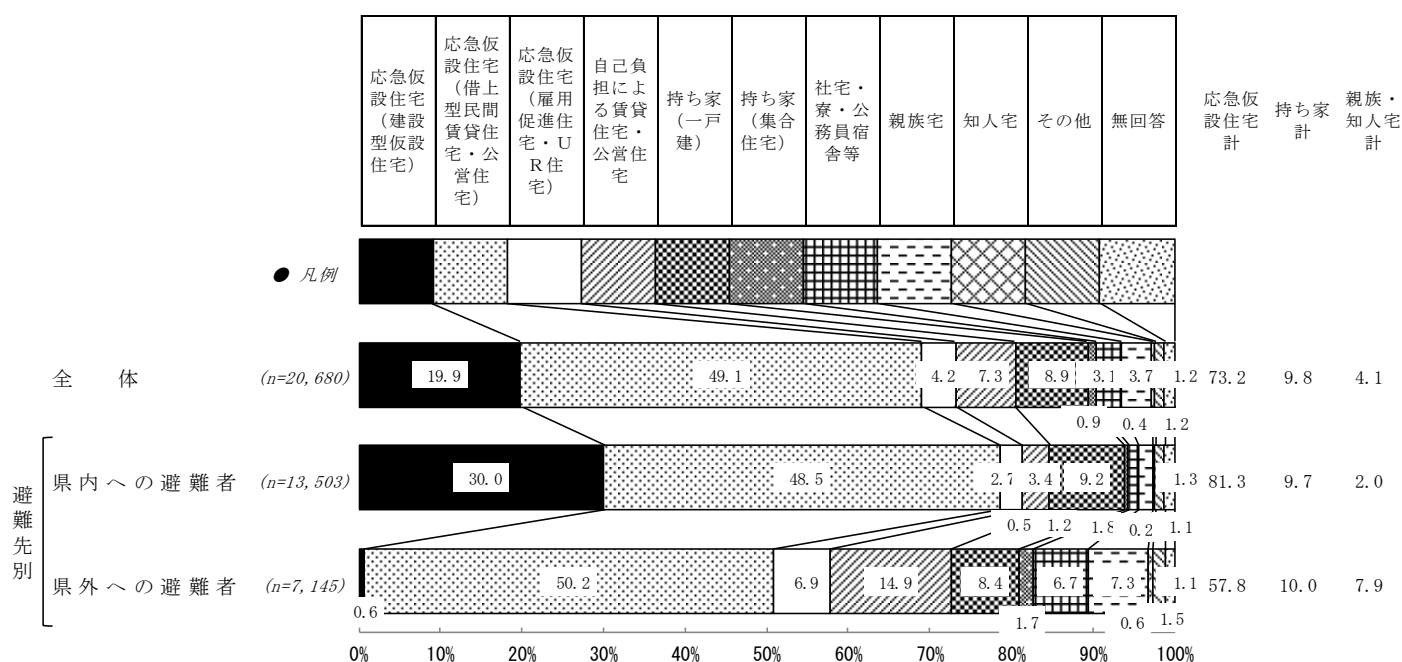
図表 2-1-1 現在居住住居の形態 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 2-1-2）

- 県内への避難世帯では、「応急仮設住宅（建設型仮設住宅）」の居住は 3 割で、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」に次いで多い。
- 県外への避難世帯では、「応急仮設住宅（借上型民間賃貸住宅・公営住宅）」の居住が 5 割（50.2%）で、次いで「自己負担による賃貸住宅・公営住宅」（14.9%）、「持ち家（一戸建）」（8.4%）の順となっている。

図表 2-1-2 現在居住住居の形態 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



現在の住居についての要望（問9－1）

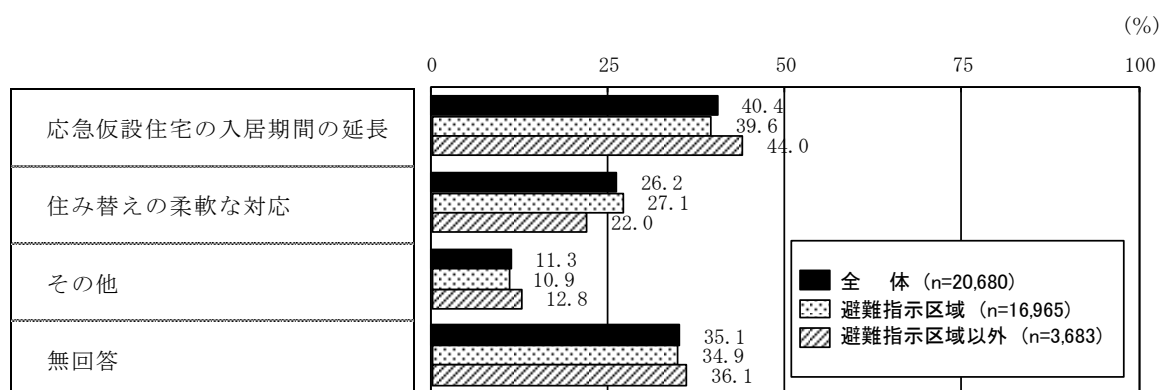
【全 体】（図表 2-2-1）

- 現在住んでいる住居に対する要望を複数回答で尋ねたところ、最も多いのが「応急仮設住宅の入居期間の延長」（40.4%）であり、「住み替えの柔軟な対応」は26.2%となっている。
- その他（11.3%）の要望としては、部屋の狭さの改善や家族全員で住める家についての要望、家賃の減免や家賃補助の延長、住宅購入・建設の支援、ペットと住める住まいの要望などが挙げられている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 2-2-1）

- 「応急仮設住宅の入居期間の延長」への要望は、避難指示区域からの避難世帯（39.6%）に比べて避難指示区域以外からの避難世帯（44.0%）のほうがやや多く、「住み替えの柔軟な対応」についての要望は、避難指示区域以外からの避難世帯（22.0%）に比べて避難指示区域からの避難世帯（27.1%）のほうがやや多い。

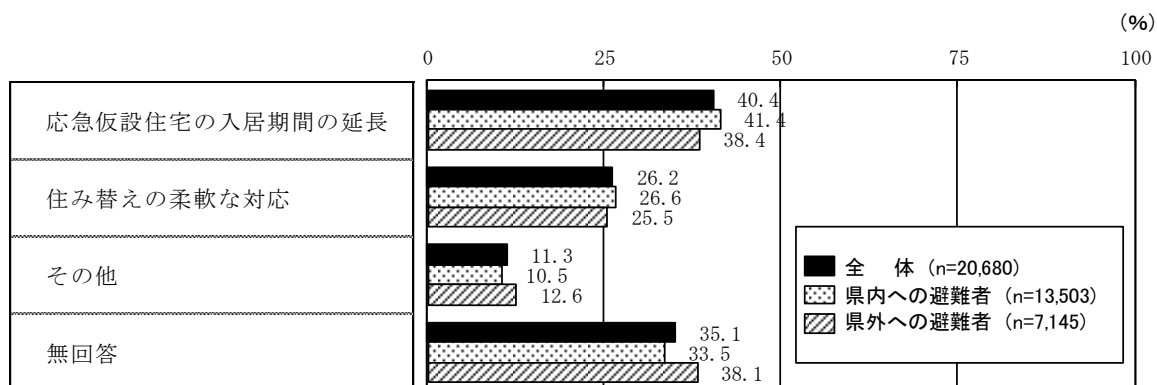
図表 2-2-1 現在の住居についての要望（避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外））



【避難先別（県内・県外）】（図表 2-2-2）

- 県内への避難世帯、県外への避難世帯ともに、「応急仮設住宅の入居期間の延長」に対する要望が最も多く、次いで「住み替えの柔軟な対応」となっている。

図表 2-2-2 現在の住居についての要望 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



被災当時居住していた住居の現在の損傷や劣化状況（問 11）

（被災当時にお住まいだった住居が「持ち家」の方へ）

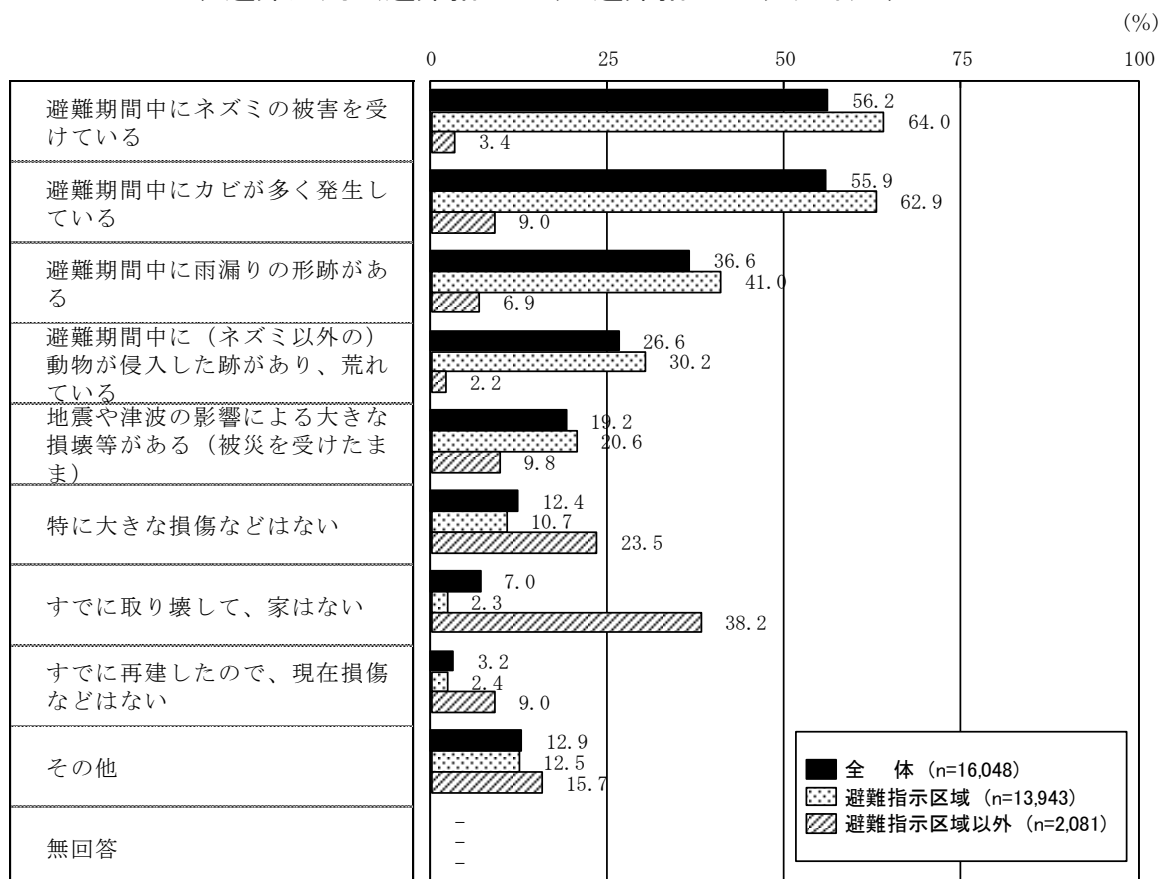
【全 体】（図表 2-4-1）

- 被災当時の住居が持ち家であった人（16,048 人）に、被災当時居住住居の現在の損傷や劣化の程度を複数回答で尋ねたところ、ネズミ、カビ、雨漏り、動物侵入による持ち家の被害などが挙げられた。特に、ネズミやカビの被害は半数を超えている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 2-4-1）

- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「特に大きな損傷などはない」は 23.5%であるほか、「すでに取り壊して、家はない」は 38.2%、「すでに再建したので、現在損傷などはない」は 9.0%で、ほぼ半数（合計 47.2%）の世帯ではすでに持ち家の被害への対応が行われている。

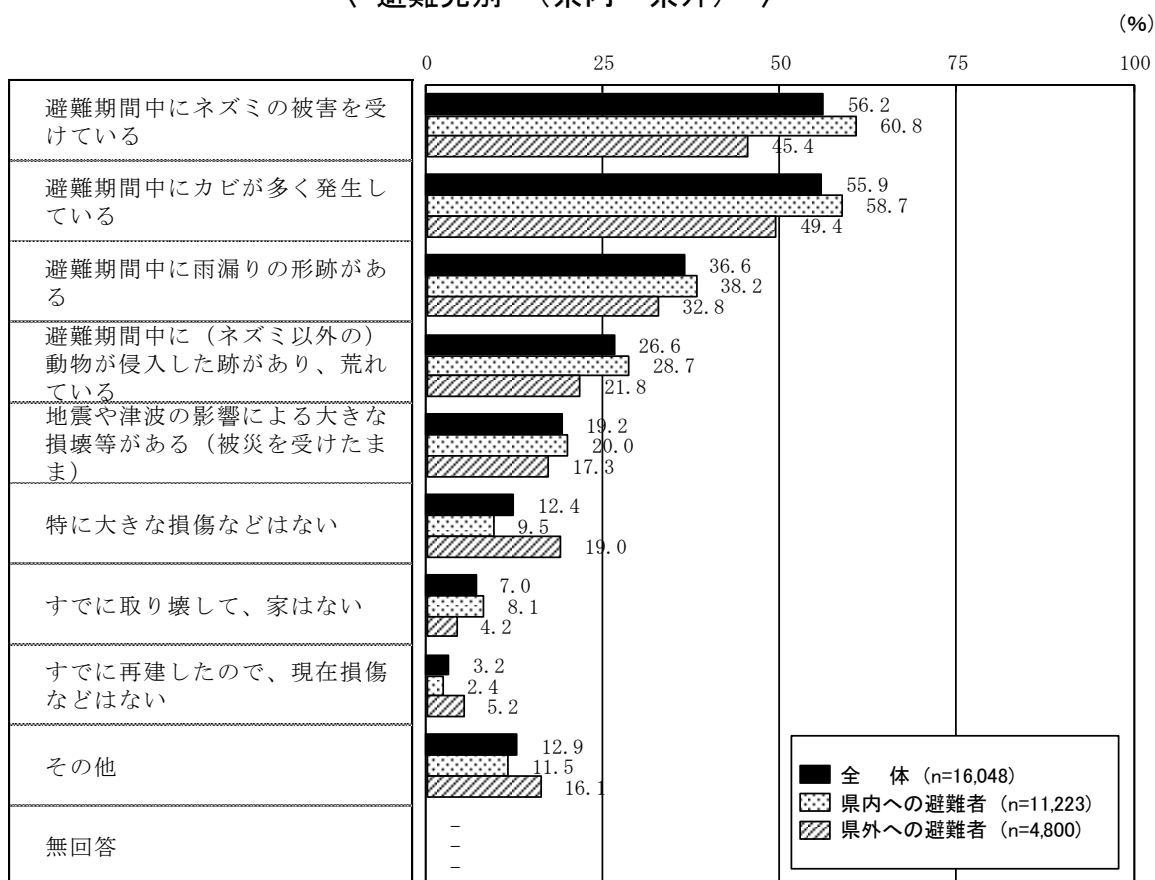
図表 2-4-1 被災当時居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 2-4-2）

- 県内、県外への避難世帯ともに、ネズミ、カビ、雨漏り、動物侵入、地震や津波による住居の被害を受けた世帯は多く、ネズミ、カビの被害が特に多い。
- 持ち家をすでに取り壊した、または再建した世帯は、県内への避難世帯では 10.5%、県外への避難世帯では 9.4%となっている。

図表 2-4-2 被災当時居住住居(持ち家)の現在の損傷や劣化の程度
〈 避難先別（県内・県外） 〉



3. 健康や生活などの状況

同居家族の健康状況（問 15-1）

（すべての方へ）

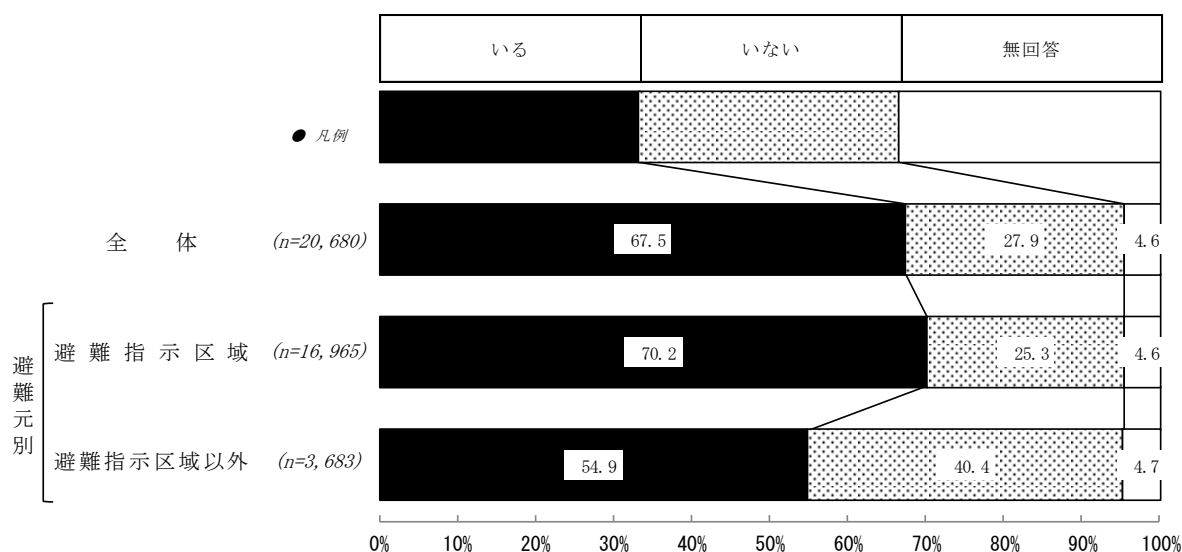
【全 体】（図表 3-1-1）

- 避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族が「いる」世帯は 67.5%、「いない」世帯は 27.9%となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 3-1-1）

- 避難指示区域からの避難世帯は、避難指示区域以外からの避難世帯と比べて、避難後に心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる割合が高い。
（避難指示区域 70.2%、避難指示区域以外 54.9%）

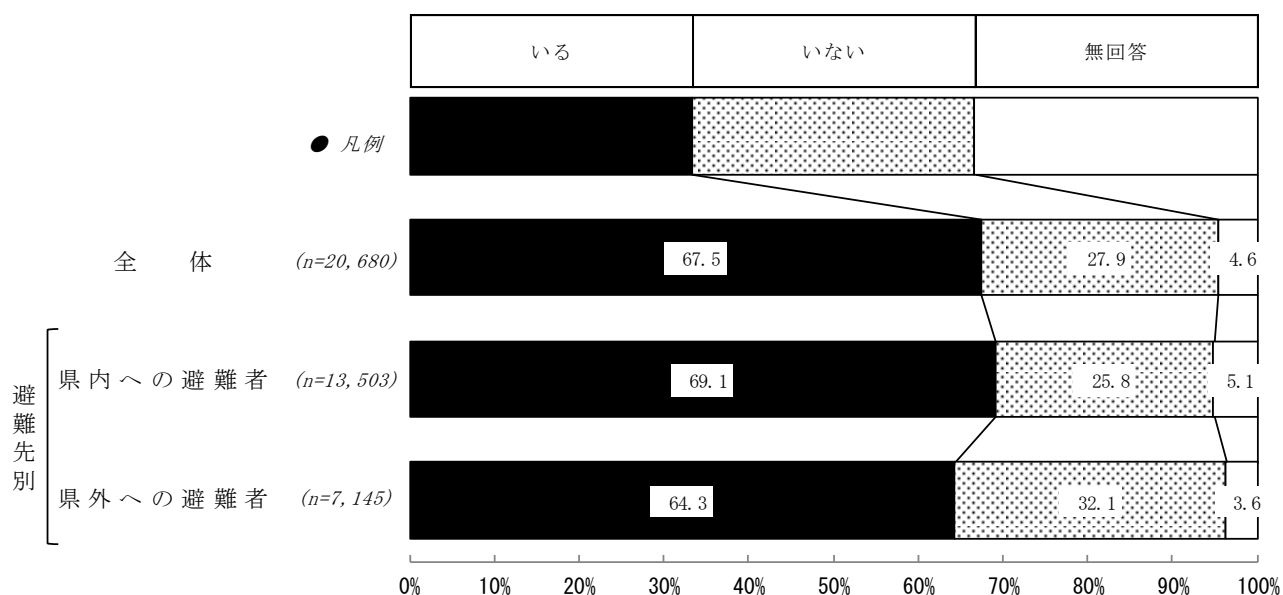
図表 3-1-1 同居家族の健康状況 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 3-1-2）

- 県内、県外への避難者ともに、避難してから心身の不調を訴えるようになった同居家族がいる世帯は半数を超えている。（県内 69.1%、県外 64.3%）

図表 3-1-2 同居家族の健康状況 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



心身の不調の内容（問 15-2）

（問 15-1 で「いる」とお答えの方のみ）

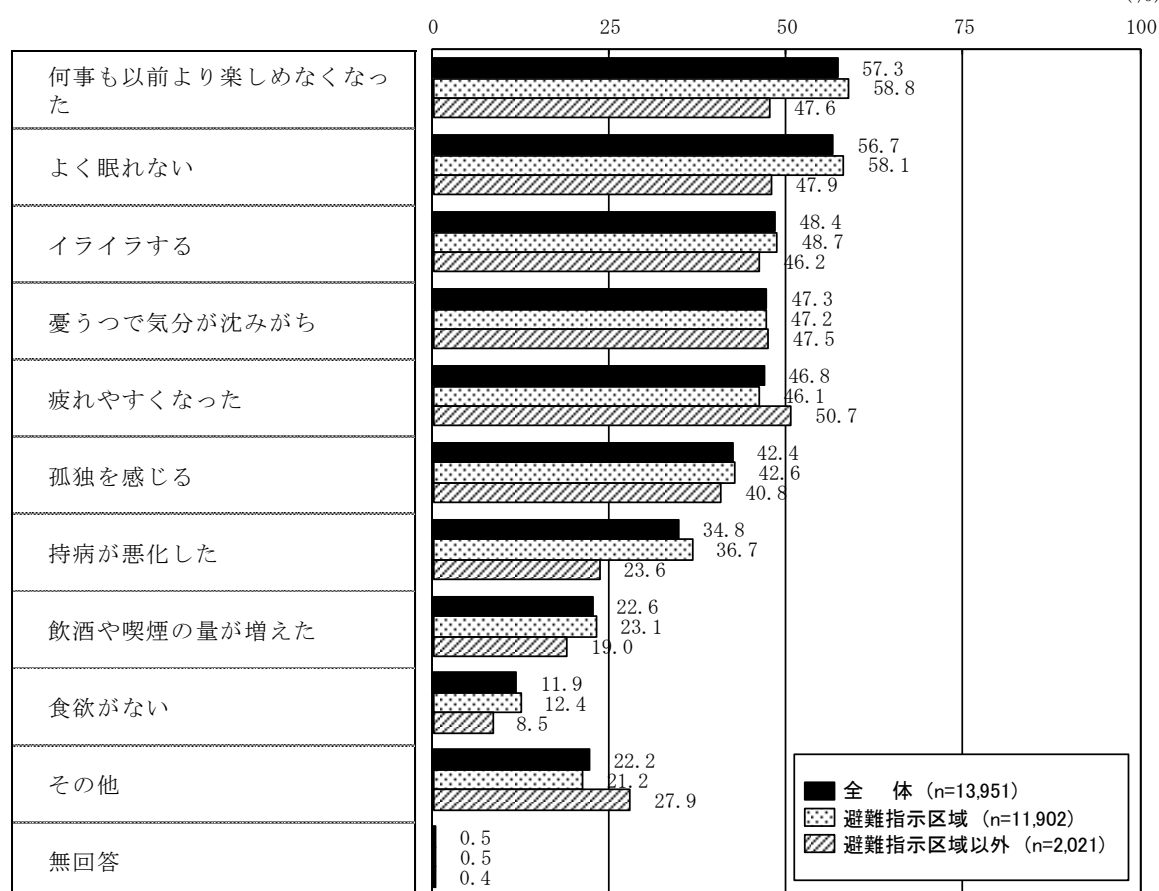
【全 体】（図表 3-1-3）

- 「何事も以前より楽しめなくなった」が 57.3%、「よく眠れない」が 56.7%でともに半数を超えて多く、「イライラする」、「憂うつで気分が沈みがち」、「疲れやすくなった」、「孤独を感じる」が 4 割台でそれに続いている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 3-1-3）

- 避難指示区域からの避難世帯では、避難指示区域以外からの避難世帯に比べて、「持病が悪化した」のほか、「何事も以前より楽しめなくなった」、「よく眠れない」の各症状が 10 ポイント以上多い。

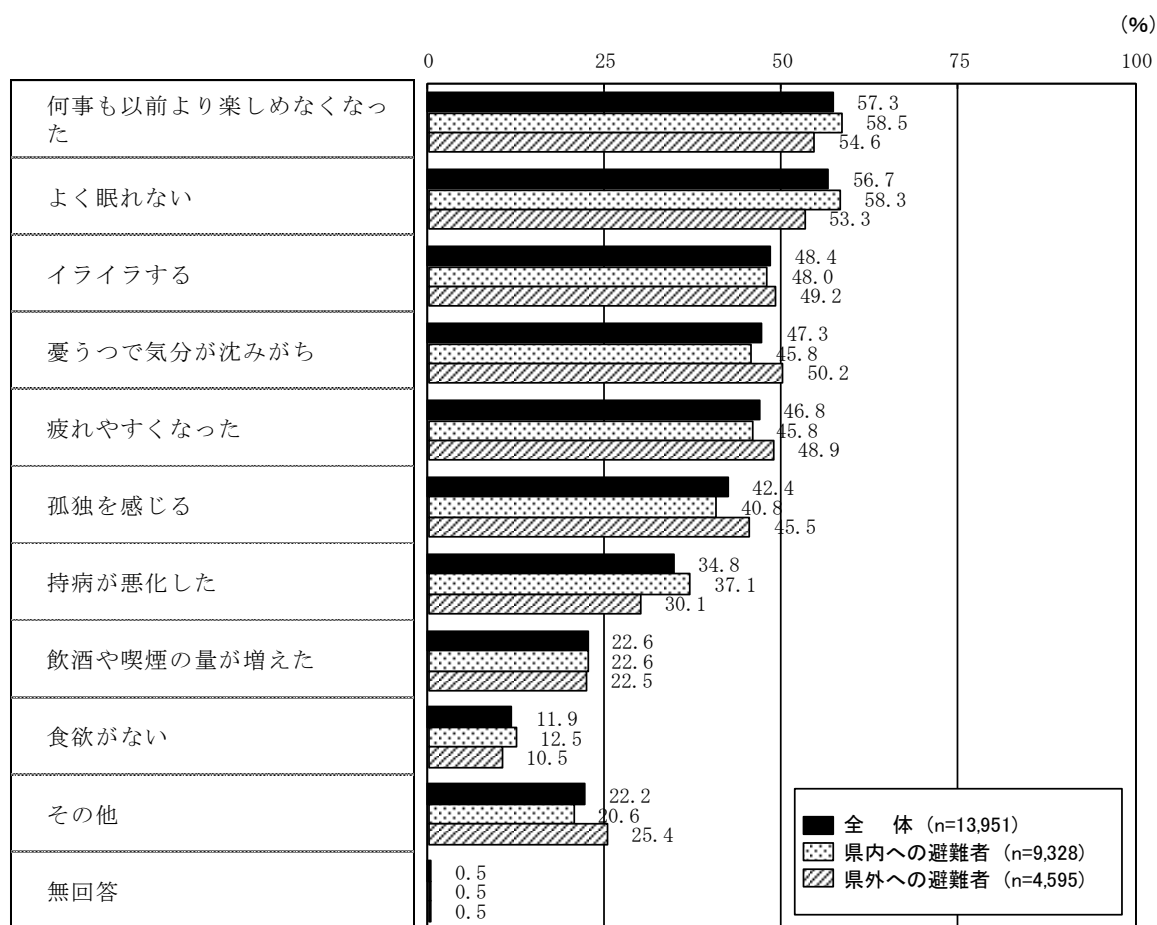
図表 3-1-3 不調の内容 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 3-1-4）

- 「よく眠れない」や「持病が悪化した」という症状は、県外への避難世帯に比べて県内への避難世帯にやや多く、「孤独を感じる」という状態は県内への避難世帯に比べて県外への避難世帯にやや多い。

図表 3-1-4 不調の内容 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



現在の生活で不安なこと・困っていること（問 17）

（すべての方へ）

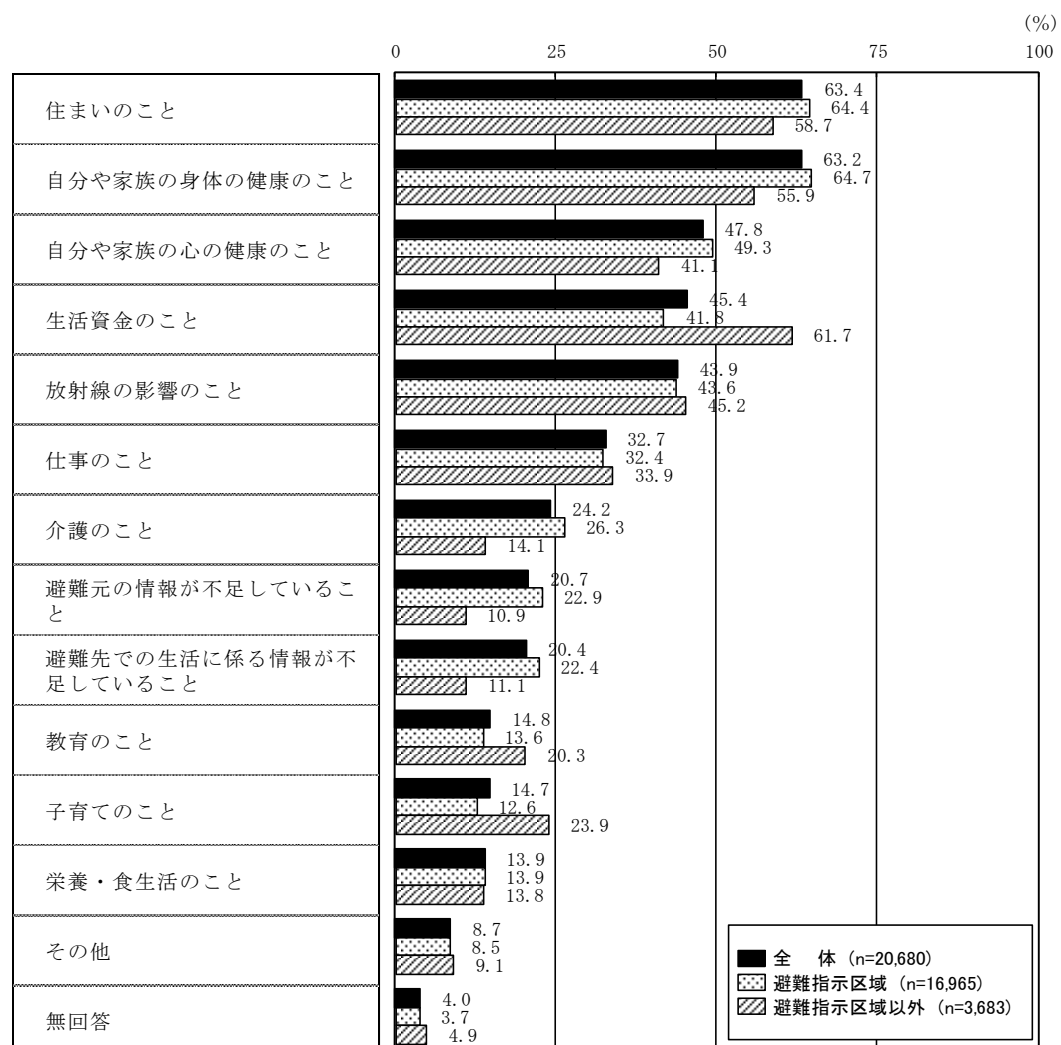
【全 体】（図表 3-3-1）

- 「住まいのこと」（63.4%）、「自分や家族の健康のこと」（身体 63.2%）に対する不安が多く挙げられた。次いで、「自分や家族の健康のこと」（心 47.8%）、「生活資金のこと」（45.4%）、「放射線の影響のこと」（43.9%）がいずれも 4 割を超えた。

【避難元別（避難指示区域、避難指示区域以外）】（図表 3-3-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では「自分や家族の身体の健康のこと」（64.7%）、避難指示区域以外からの避難世帯では「生活資金のこと」（61.7%）への不安等が最も多かった。

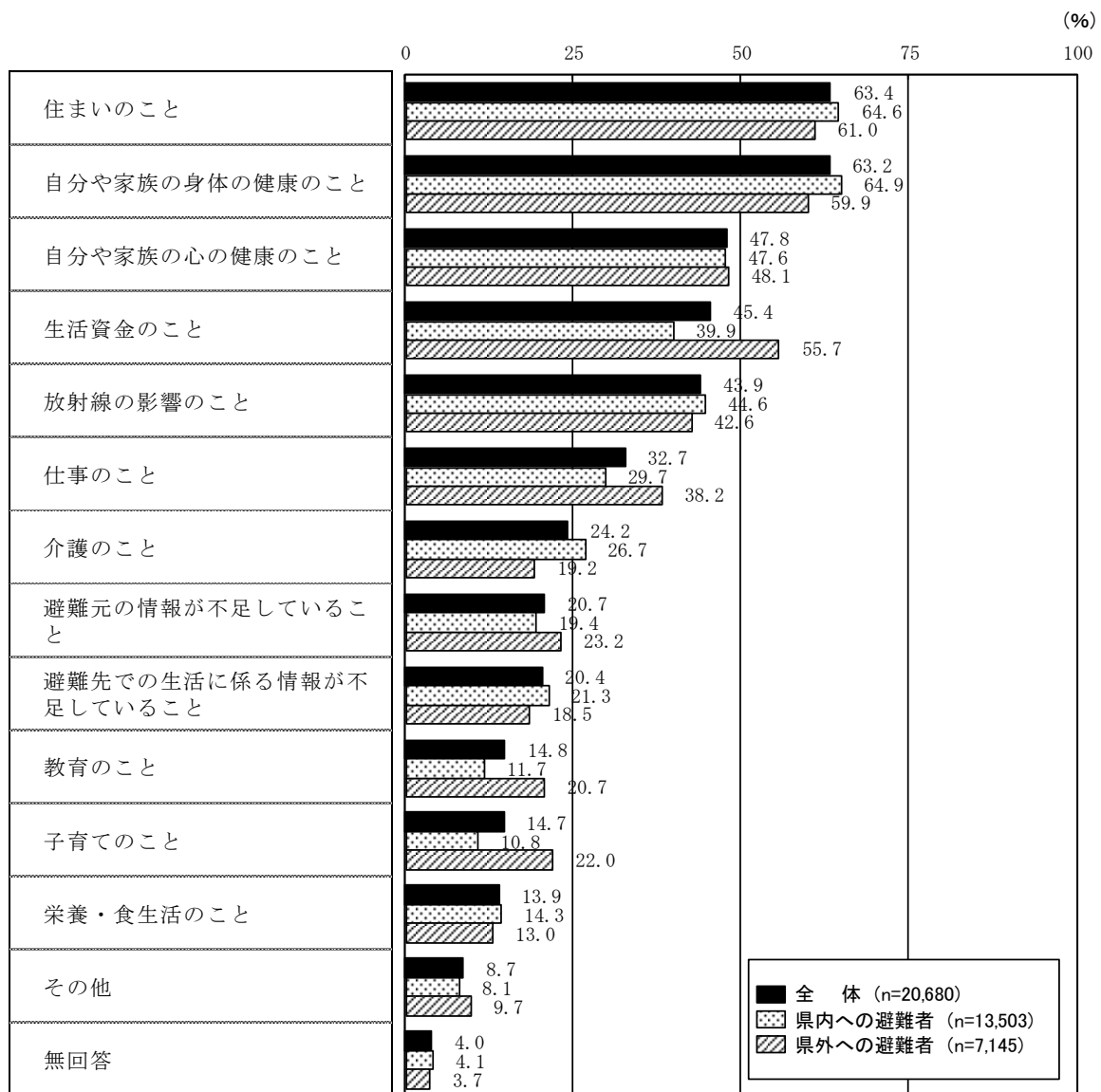
図表 3-3-1 現在の生活で不安なこと・困っていること
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 3-3-2）

- 県外への避難世帯では、県内への避難世帯に比べて、生活資金、仕事、避難元の情報、教育、子育てについて、不安や困っている世帯の割合が高い。

図表 3-3-2 現在の生活で不安なこと・困っていること
〈 避難先別（県内・県外）〉



4. 情報提供について

避難元情報の入手手段（問 18）

（すべての方へ）

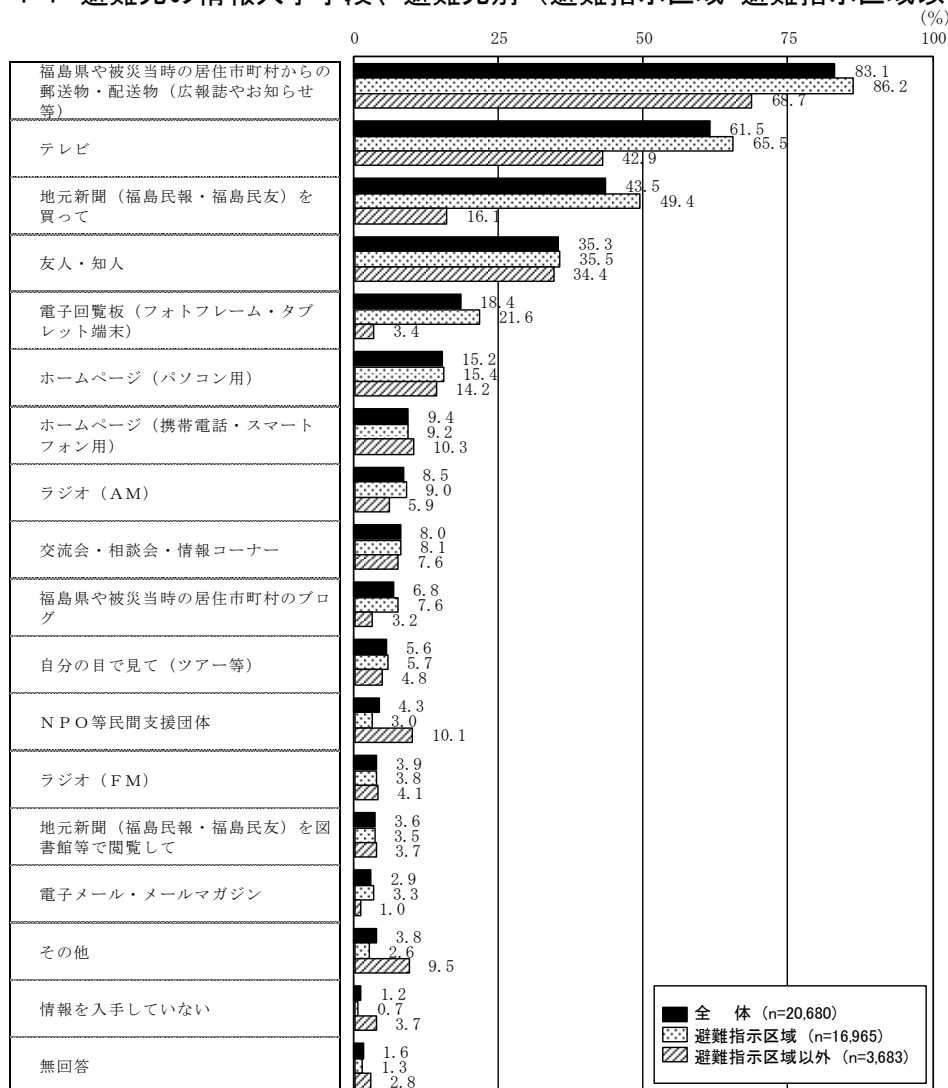
【全 体】（図表 4-1-1）

- 複数回答で尋ねたところ、被災当時に居住していた地方自治体（県、県内市町村）からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）が最も多く（83.1%）、テレビ（61.5%）、福島県内の地元新聞（43.5%）、友人・知人（35.3%）の順となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 4-1-1）

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、被災当時に居住していた地方自治体からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）、テレビがいずれも6割を超え、入手手段のトップ2を占める。

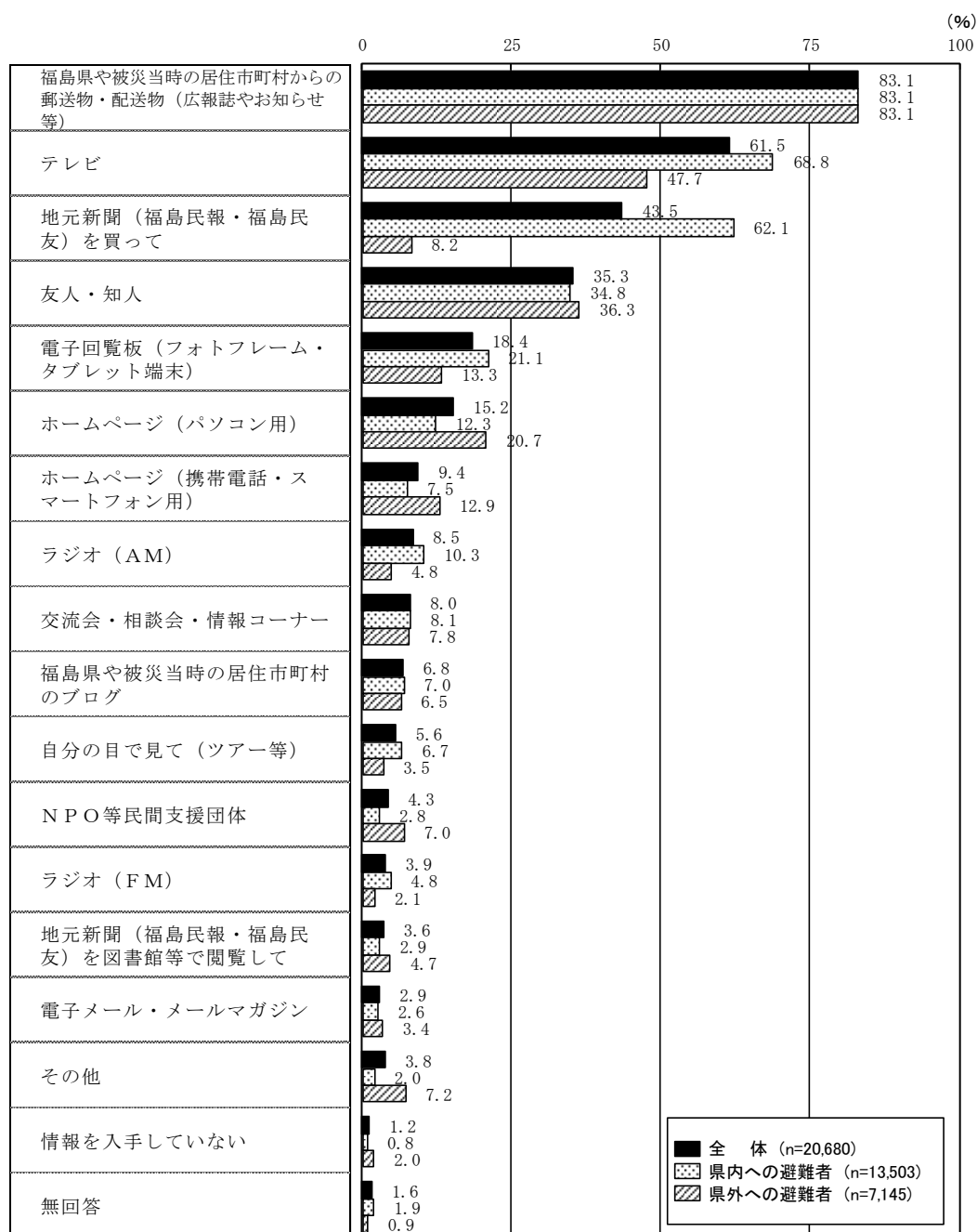
図表 4-1-1 避難元の情報入手手段〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 4-1-2）

- 県内、県外への避難世帯ともに、被災当時に居住していた地方自治体からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）による情報の入手が8割を超えて最も多く、県内外の差が見られない。

図表 4-1-2 避難元の情報入手手段 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



避難元情報の入手希望手段（問 19）

（○はいくつでも）

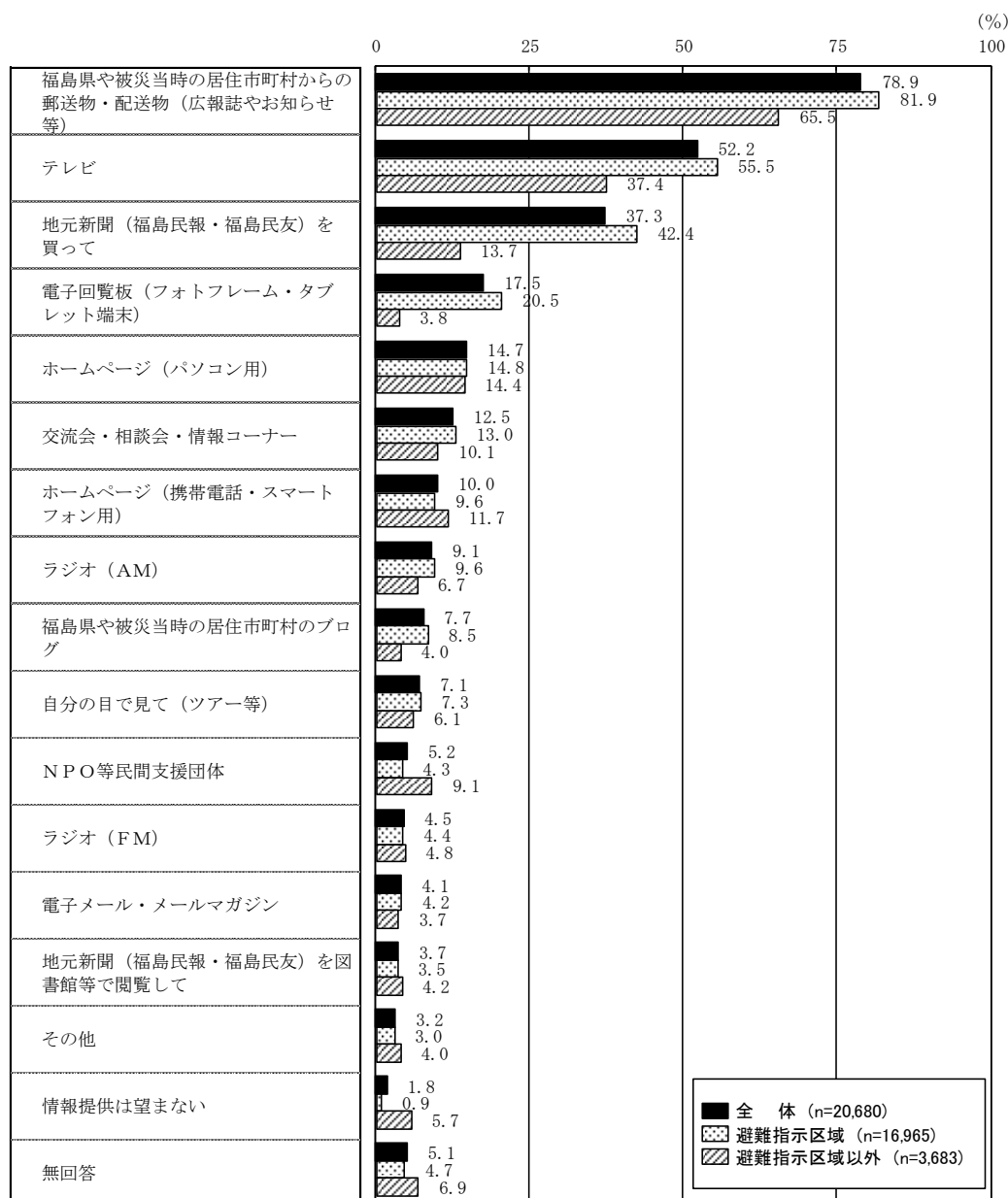
【全 体】（図表 4-2-1）

- 「被災当時に居住していた地方自治体（県、県内市町村）からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」（78.9%）が最も多く、「テレビ」（52.2%）、「福島県内の地元新聞」（37.3%）の順となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 4-2-1）

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「被災当時に居住していた地方自治体からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多く（避難指示区域 81.9%、避難指示区域以外 65.5%）、次いで「テレビ」（避難指示区域 55.5%、避難指示区域以外 37.4%）の順となっている。

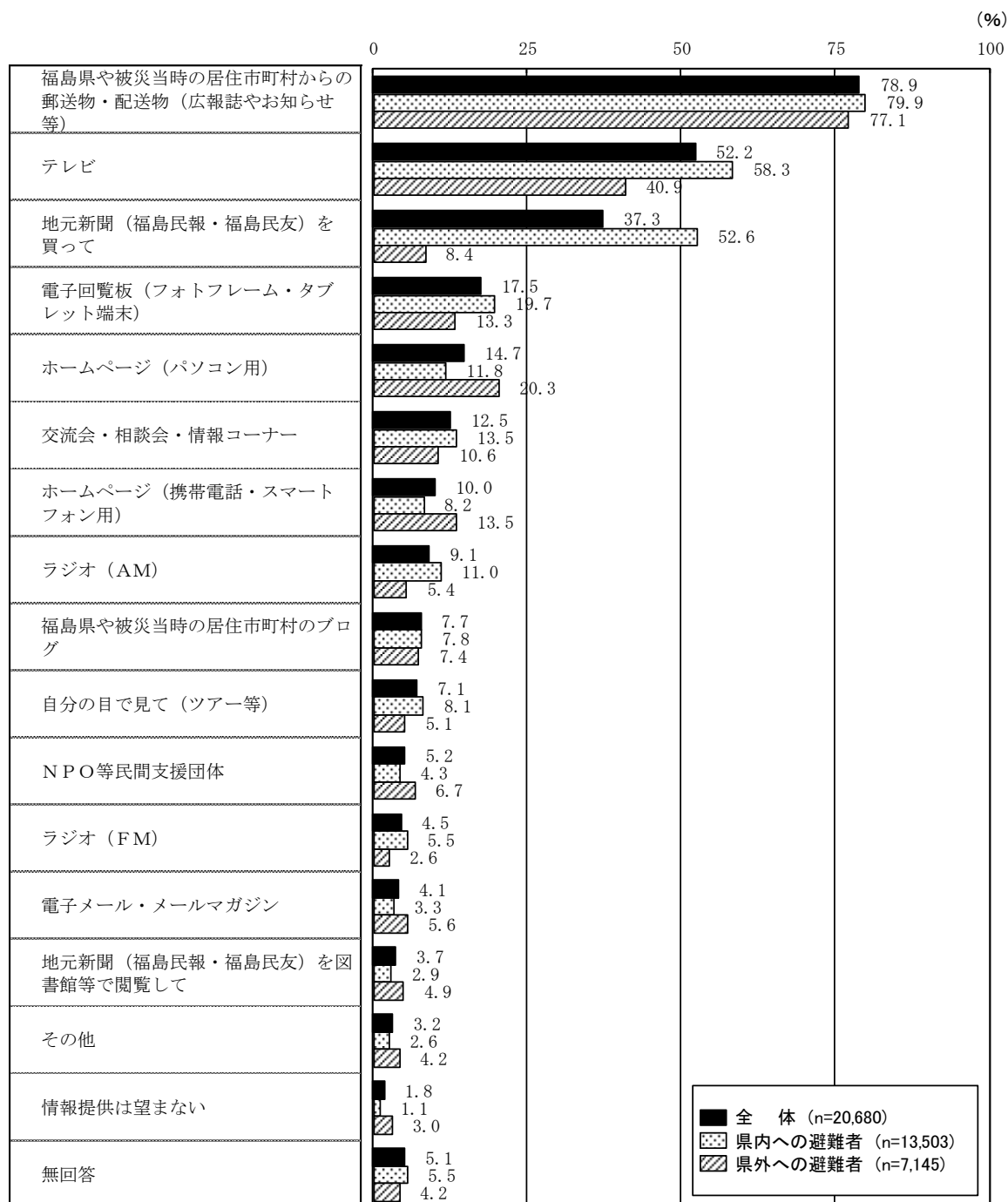
図表 4-2-1 避難元情報の入手希望手段 〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 4-2-2）

- 県内、県外への避難世帯ともに、「被災時に居住していた地方自治体からの郵送物・配送物（広報誌やお知らせ等）」が最も多く（県内 79.9%、県外 77.1%）、次いで「テレビ」（県内 58.3%、県外 40.9%）の順となっている。

図表 4-2-2 避難元情報の入手希望手段 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



希望する行政機関からの情報内容（問 20）

（すべての方へ）

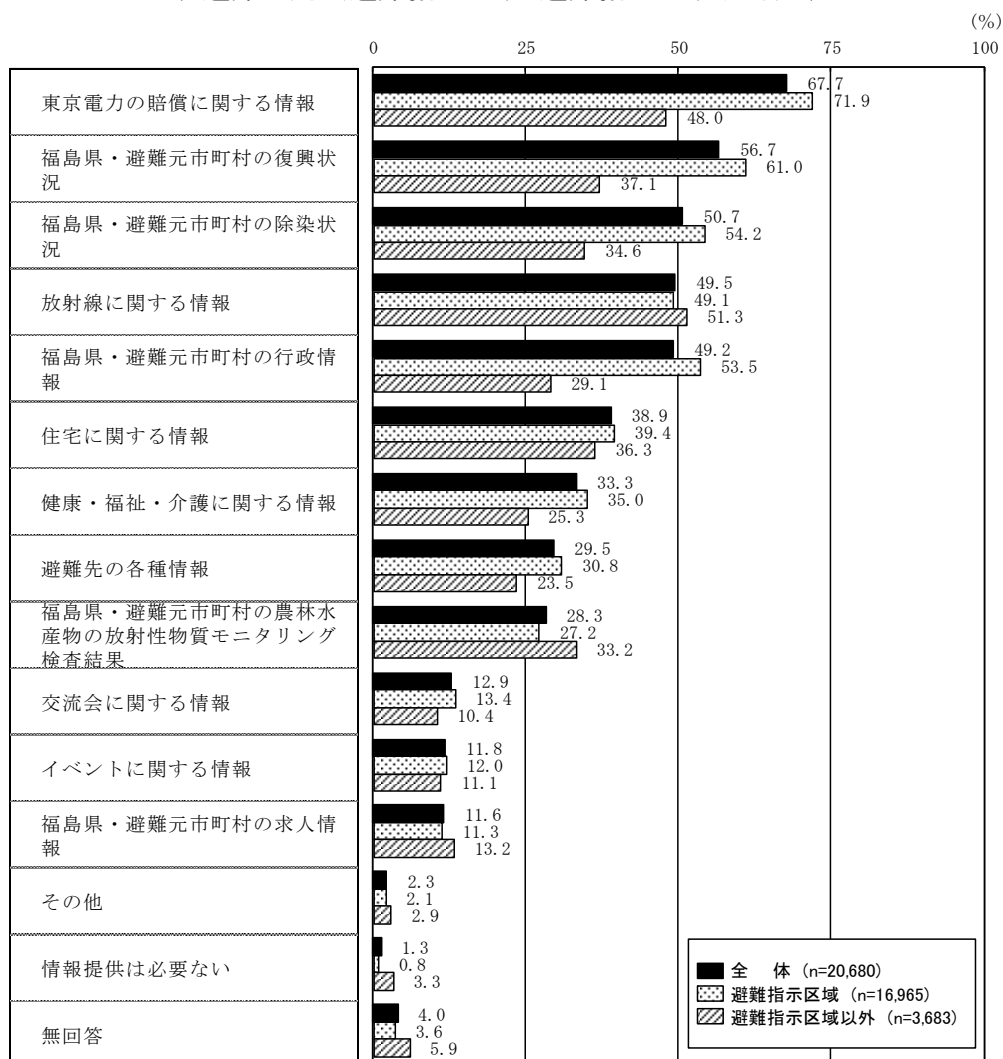
【全 体】（図表 4-3-1）

- 複数回答で尋ねたところ、「東京電力の賠償に関する情報」（67.7%）が最も多く、「福島県や避難元市町村の復興・除染に関する情報」（復興 56.7%、除染 50.7%）、「放射線に関する情報」（49.5%）、「福島県や避難元市町村の行政情報」（49.2%）、「住宅に関する情報」（38.9%）の順となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 4-3-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の賠償に関する情報」（71.9%）、避難指示区域以外からの避難世帯では、「放射線に関する情報」（51.3%）が最も多い。

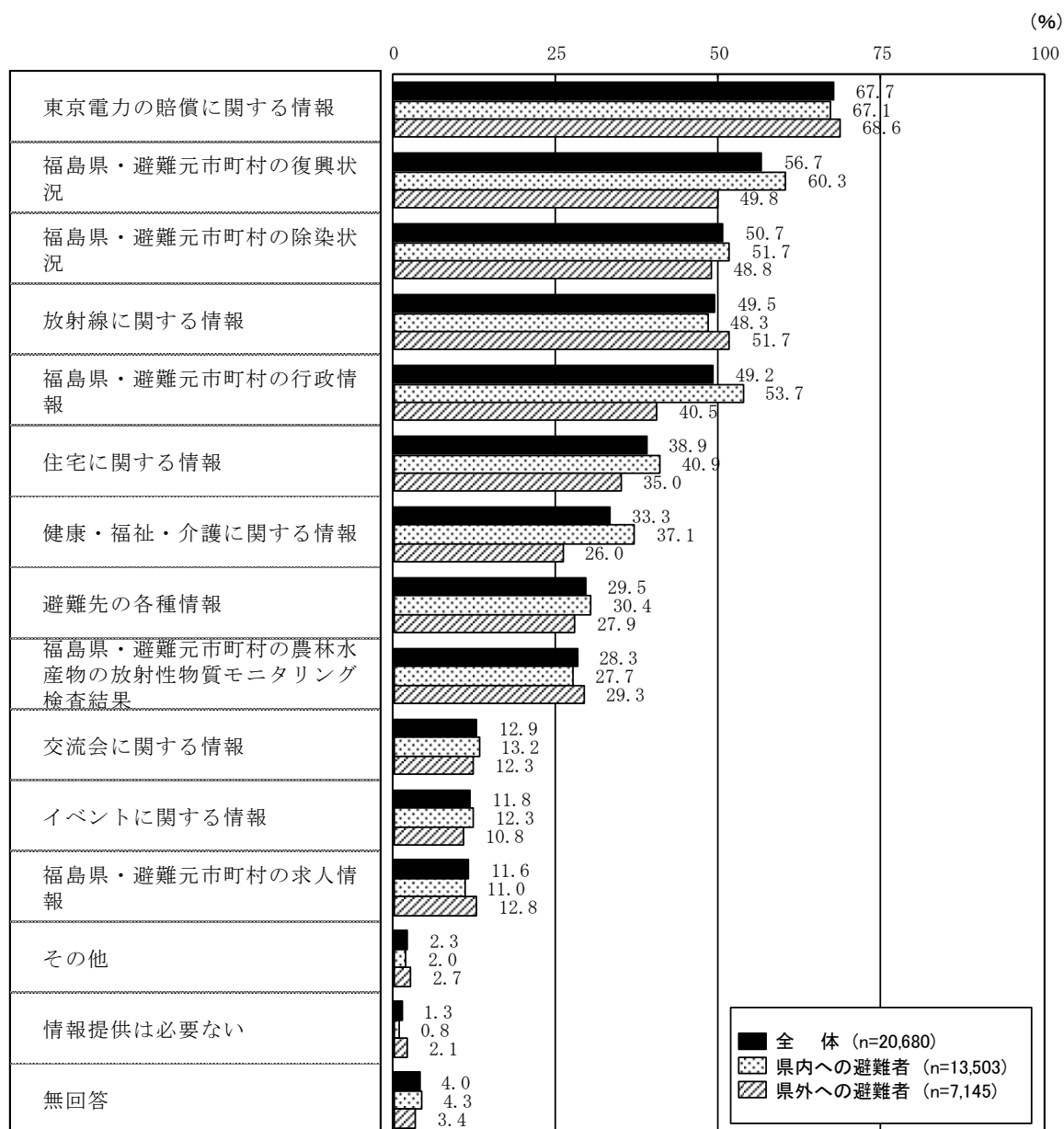
図表 4-3-1 ほしいと思う行政機関からの情報内容
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】

- 県内、県外への避難世帯ともに「東京電力の賠償に関する情報」（県内 67.1%、県外 68.6%）が最も多かったが、2番目に多い要望は、県内への避難世帯では「福島県・避難元市町村の復興状況」（60.3%）、県外への避難世帯では「放射線に関する情報」（51.7%）となっている。

図表 4-3-3 ほしいと思う行政機関からの情報内容
〈 避難先別（県内・県外） 〉



5. 今後の意向について

今後の生活予定について（問 21-1）

（現在福島県内に避難中の方へ）

※同一市町村内での避難を含む

【全 体】（図表 5-1-1）

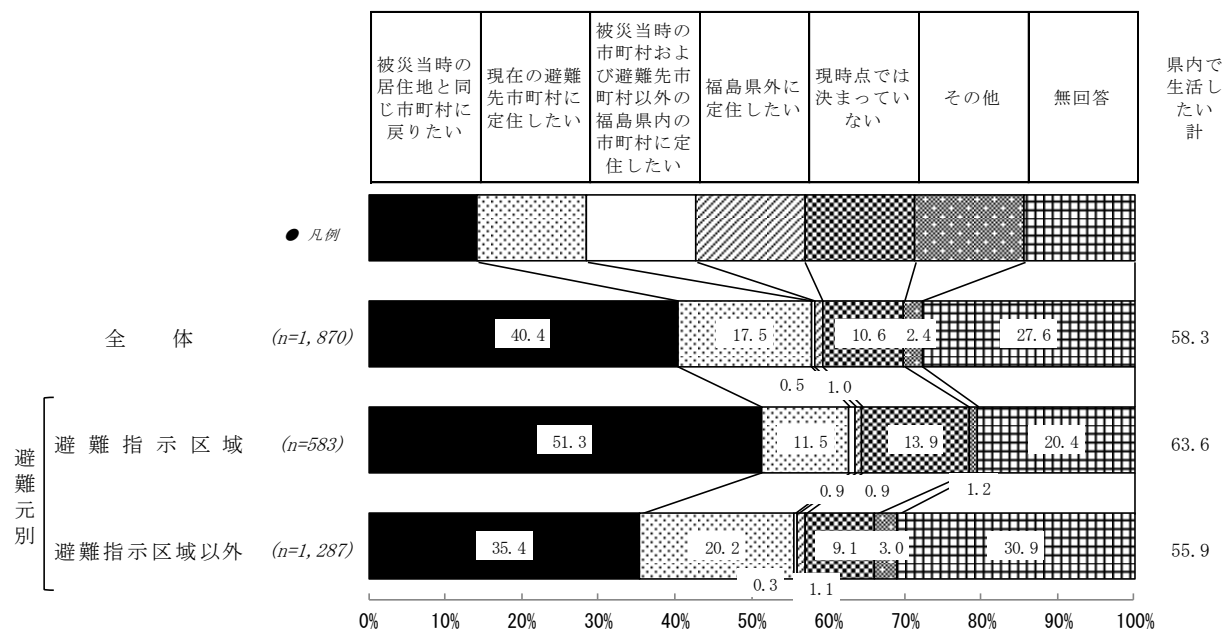
- 今後の生活予定について、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村内での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」という意向（40.4%）が最も多い。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 5-1-1）

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（同一市町村での避難の場合、住居のあった地区に戻りたい）」という意向が最も多い。

（避難指示区域 51.3%、避難指示区域以外 35.4%）

図表 5-1-1 福島県内避難世帯の今後の生活予定
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



今後の生活予定について（問 21-2）

（現在福島県外に避難中の方へ）

【全 体】（図表 5-1-4）

- 今後の生活予定について、「現時点で決まっていない」（36.0%）が最も多く、次いで「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」（26.4%）、「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい（17.5%）」の順となっている。

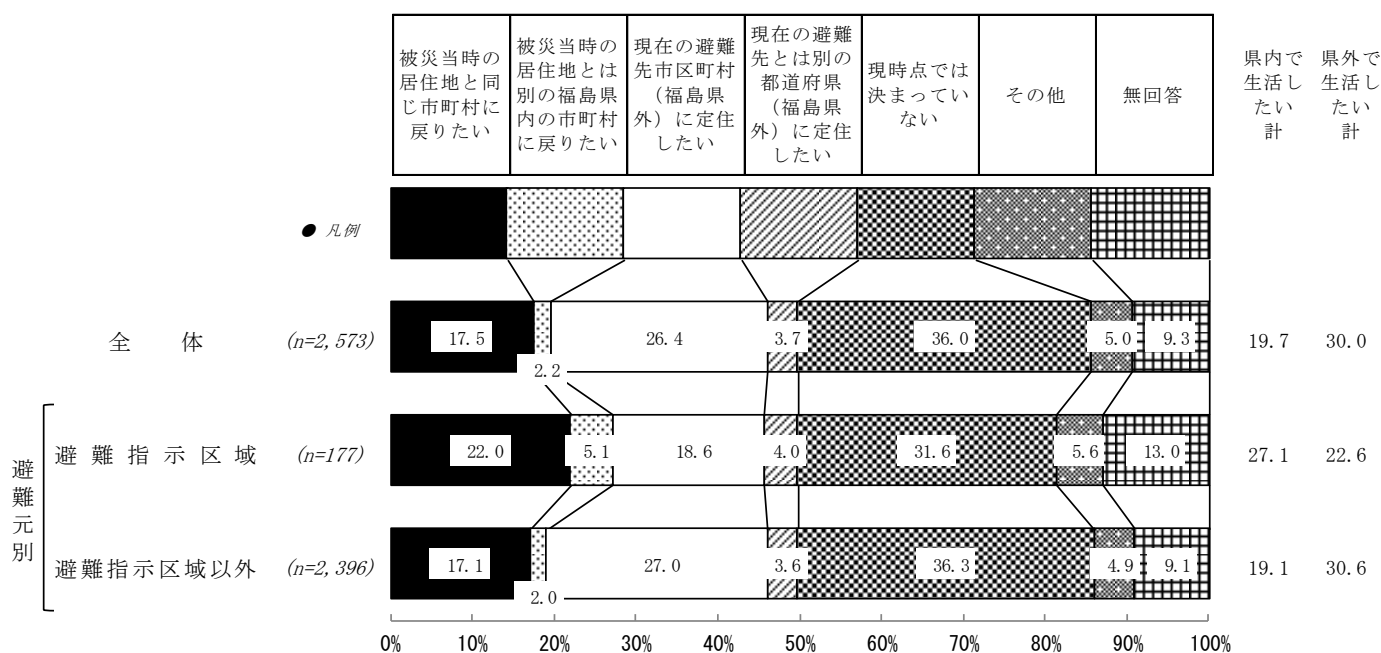
【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 5-1-4）

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「現時点で決まっていない」が最も多い。

（避難指示区域 31.6%、避難指示区域以外 36.3%）

- 次いで、避難指示区域からの避難世帯では「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」（22.0%）が多く、避難指示区域以外からの避難世帯では「現在の避難先市区町村（福島県外）に定住したい」（27.0%）が多くなっている。

図表 5-1-4 福島県外避難世帯の今後の生活予定
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



避難元市町村に戻る条件（問 22）

（〇はいくつでも）

（問 21-1、問 21-2 で「被災当時の居住地と同じ市町村に戻りたい」とお答えの方へ）

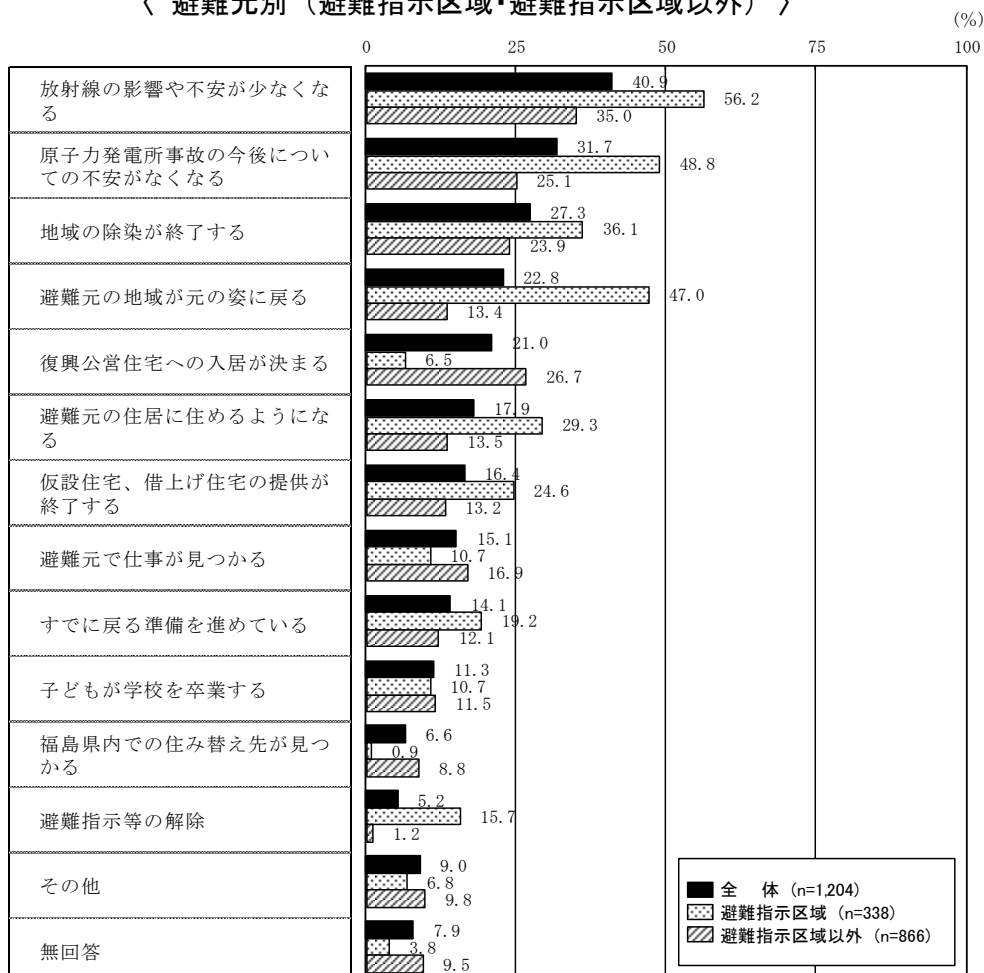
【全 体】（図表 5-2-1）

- 「放射線の影響や不安が少なくなる」（40.9%）が最も多く、「原子力発電所事故の今後についての不安が少なくなる」（31.7%）、「地域の除染が終了する」（27.3%）、「避難元の地域が元の姿に戻る」（22.8%）、「復興公営住宅への入居が決まる」（21.0）となっており、原子力発電所事故から生じた不安の払拭と生活再建が大きな条件となっている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】

- 避難指示区域、避難指示区域以外からの避難世帯ともに、「放射線の影響や不安が少なくなる」が最も多い。（避難指示世帯 56.2%、避難指示世帯以外 35.0%）
- 次いで、避難指示区域からの避難世帯では「原子力発電所事故の今後についての不安が少なくなる」（48.8%）が多く、避難指示区域以外からの避難世帯では「復興公営住宅への入居が決まる」（27.4%）が多くなっている。

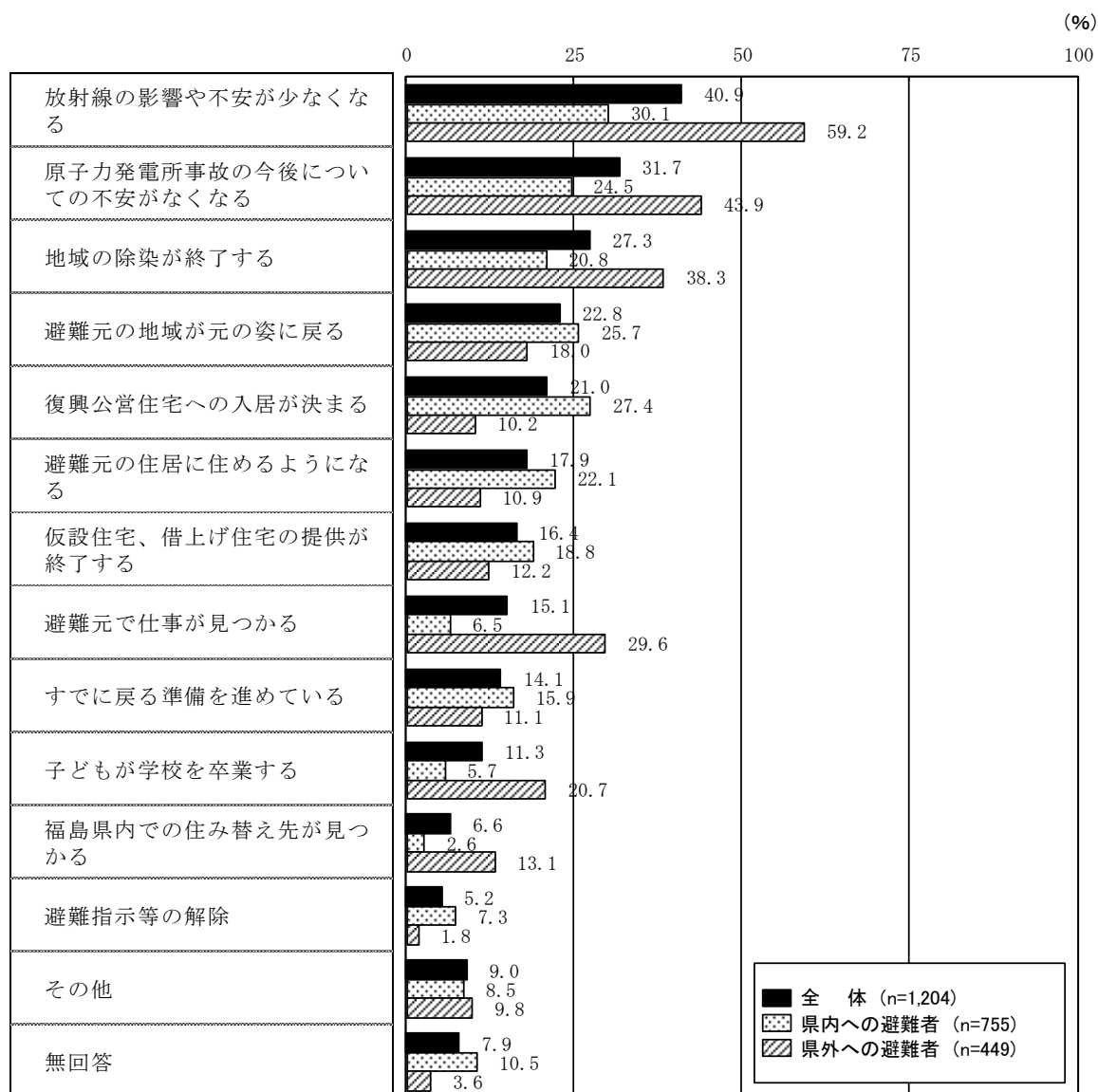
図表 5-2-1 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外） 〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 5-2-2）

- 県内、県外への避難世帯ともに、「放射線の影響や不安が少なくなる」が最も多い。（県内 30.1%、県外 59.2%）
- 次いで、県内への避難世帯では「復興公営住宅の入居が決まる」（27.4%）が多く、県外への避難世帯では「原子力事故の今後について不安がなくなる」（43.9%）が多くなっている。

図表 5-2-2 被災当時の居住地と同じ市町村に戻る条件
〈 避難先別 （県内・県外） 〉



帰還や生活再建のために必要な支援内容（問 25）

（〇はいくつでも）

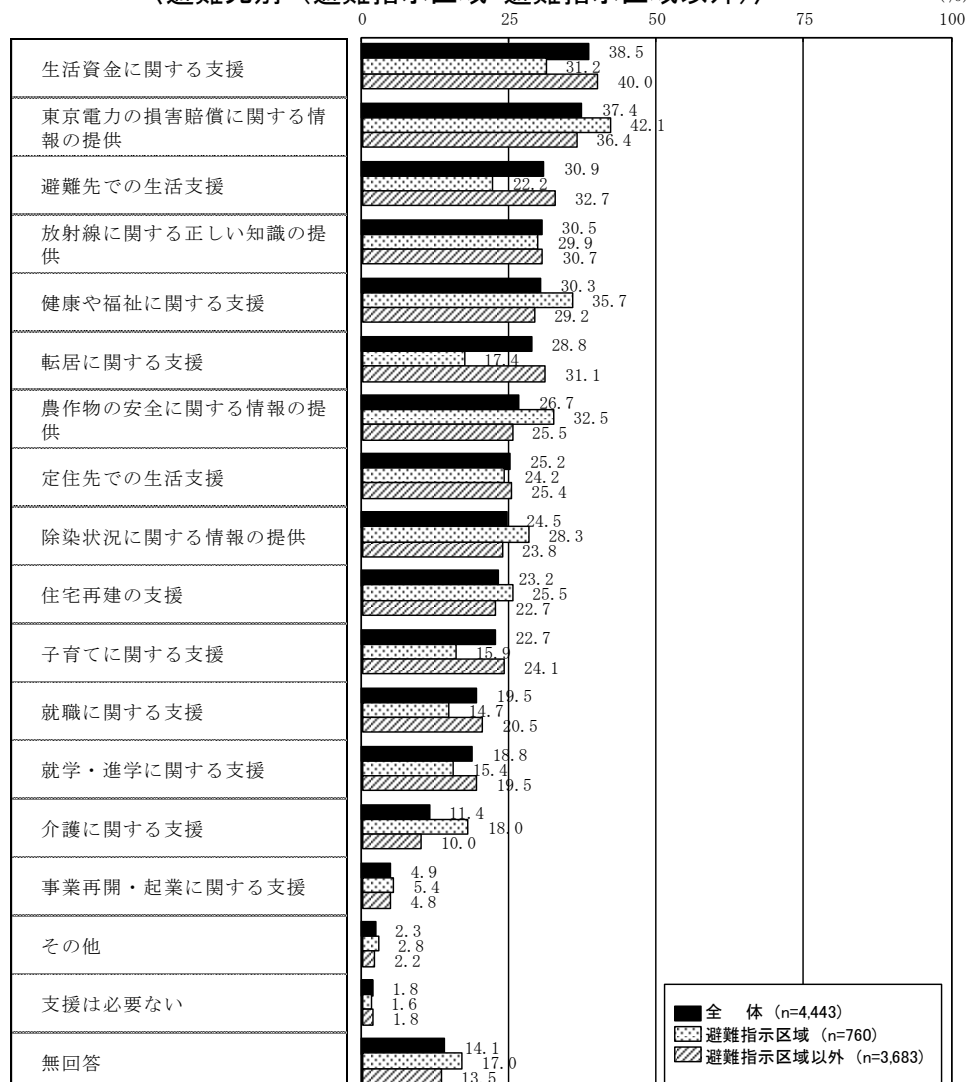
【全 体】（図表 5-5-1）

- 「生活資金に関する支援」（38.5%）が最も多く、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」（37.4%）、「避難先での生活支援」（30.9%）、「放射線に関する正しい知識の提供」（30.5%）、「健康や福祉に関する支援」（30.3%）の順で上位に挙げられている。

【避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）】（図表 5-5-1）

- 避難指示区域からの避難世帯では、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」（42.1%）が最も多く、「健康や福祉に関する支援」（35.7%）、「農作物の安全に関する情報提供」（32.5%）、「生活資金に関する支援」（31.2%）と続いている。
- 避難指示区域以外からの避難世帯では、「生活資金に関する支援」（40.0%）が最も多く、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」（36.4%）、「避難先での生活支援」（32.7%）、「放射線に関する正しい知識の提供」（30.7%）と続いている。

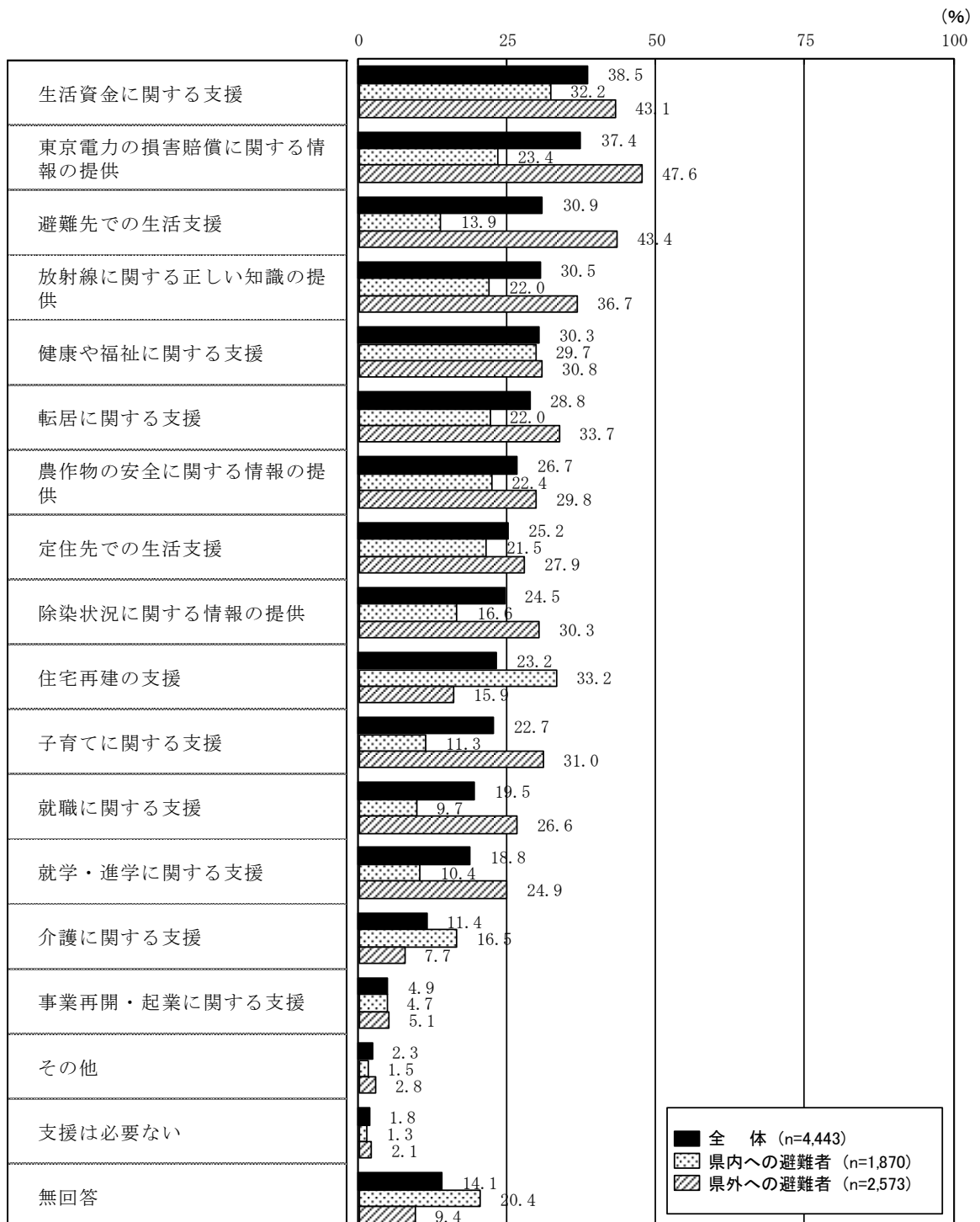
図表 5-5-1 帰還や生活再建のために必要な支援内容
〈避難元別（避難指示区域・避難指示区域以外）〉



【避難先別（県内・県外）】（図表 5-5-2）

- 県内への避難世帯は、「住宅再建の支援」（33.2%）が最も多く、「生活資金に関する支援」（32.2%）、「健康や福祉に関する支援」（29.7%）、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」（23.4%）と続く。
- 県外への避難世帯は、「東京電力の損害賠償に関する情報提供」（47.6%）が最も多く、「避難先での生活支援」（43.4%）、「生活資金に関する支援」（43.1%）、「放射線に関する正しい知識の提供」（36.7%）と続く。

図表 5-5-2 帰還や生活再建のために必要な支援内容 〈 避難先別 （県内・県外） 〉



福島県への意見・要望

【 全体 】(図表 5-6-1)

- 福島県からの支援、今後のことについての意見や要望を尋ねたところ、9,204 件の自由回答を得た。
- 最も意見等の多いものは、「健康、生活に関すること」(4,687 件)であり、次いで「居住地に関すること」(3,628 件)、「住宅に関すること」(3,418 件)、「賠償等に関すること」(3,306 件)、「帰還意向に関すること」(2,497 件)、「福島県に関すること」(1,855 件)、「復興、復旧に関すること」(1,648 件)、「除染、線量に関すること」(1,483 件)、「原発の安全性に関すること」(1,113 件)と続いている。

図表 5-6-1 福島県からの支援・今後のことについての意見・要望(自由回答)

